

決算に関する附属書類の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項及び第241条第5項の規定により、決算に関する附属書類を次のとおり報告する。

令和6年度実質収支に関する調書（別紙）

令和6年度財産に関する調書（別紙）

令和6年度基金運用状況調書（別紙）

令和6年度主要施策の成果説明書（別紙）

令和7年8月28日提出

軽井沢町長 土屋 三千夫

令和6年度実質収支に関する調書

一般会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	20,760,067
2. 歳 出	総 額	19,207,880
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	1,552,187
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	103,315
	(3) 事故繰越し繰越額	51,000
	計	154,315
5. 実 質 収 支	額	1,397,872
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

国民健康保険事業勘定特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	2,511,049
2. 歳 出	総 額	2,459,958
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	51,091
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	51,091
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

駐車場特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	508,011
2. 歳 出	総 額	431,026
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	76,985
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	76,985
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

介護保険特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	1,978,575
2. 歳 出	総 額	1,796,148
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	182,427
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質	収 支 額	182,427
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

後期高齢者医療特別会計

(千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	523,578
2. 歳 出	総 額	502,772
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	20,806
4. 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	20,806
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

令和6年度財産に関する調書

1. 公有財産
(1) 土地及び建物

(単位：平方メートル)

区 分	土 地 (地 積)			建 物									
				木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
本 庁 舎	8,006		8,006				3,901		3,901	3,901		3,901	
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	7,140		7,140	266		266	2,456		2,456	2,722		2,722
	そ の 他 の 設 施	138,948	△ 107,942	31,006	196	121	317	8,120	△ 4,640	3,480	8,316	△ 4,519	3,797
公 共 用 財 産	学 校	134,346		134,346	300		300	34,309	△ 104	34,205	34,609	△ 104	34,505
	公 営 住 宅	49,836	△ 68	49,768	15,946		15,946	708		708	16,849		16,849
	公 園	1,232,220		1,232,220	440		440	79		79	519		519
	そ の 他 の 設 施	285,191	20,638	305,829	20,770	124	20,894	45,063	△ 704	44,359	65,833	△ 580	65,253
そ の 他		2,302,575	4,062	2,306,637	878		878	955		955	1,833		1,833
合 計		4,158,263	△ 83,310	4,074,953	38,796	245	39,041	95,591	△ 5,448	90,143	134,582	△ 5,203	129,379

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積 (単位：平方メートル)			立木の推定蓄積量 (単位：立方メートル)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	78,031		78,031	2,211.8	26.0	2,237.8
分 収	277,731		277,731	7,933.7	129.2	8,062.9
その他の権限によるもの						
合 計	355,762		355,762	10,145.5	155.2	10,300.7

(3) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券			
社 債 券			
地 方 債 証 券			
国 債 証 券			
そ の 他	1,090		1,090
合 計	1,090		1,090

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般社団法人軽井沢町振興公社	5,000		5,000
佐久森林組合	203		203
しなの鉄道株式会社	36,000		36,000
公益財団法人軽井沢大賀ホール	30,000		30,000
地方公営企業等金融機構	1,800		1,800
合 計	73,003		73,003

2. 物 品

(1) 自 動 車

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	33		33
貨 物 車	18		18
そ の 他 の 自 動 車	82		82
合 計	133		133

令和6年度基金運用状況調書

(1) 財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		6,400,121 千円	285,251 千円	6,685,372 千円

(2) 減債基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		14,082 千円	△ 1,394 千円	12,688 千円

(3) 町民福祉施設建設基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		206,627 千円	332 千円	206,959 千円

(4) 農業振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		31,638 千円	11 千円	31,649 千円

(5) 下水道建設工事基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		308,309 千円	△ 29,886 千円	278,423 千円

(6) 義務教育管理振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		496,112 千円	71,218 千円	567,330 千円

(7) 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		178,298 千円	67 千円	178,365 千円

(8) 芸術・文化振興基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		189,111 千円	50,083 千円	239,194 千円

(9) さわやか軽井沢ふるさと基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		1,150,882 千円	284,731 千円	1,435,613 千円

(10) 庁舎改築周辺整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		3,017,708 千円	626,952 千円	3,644,660 千円

(11) 森林環境整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		16,247 千円	2,373 千円	18,620 千円

(12) 企業版ふるさと応援基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		28,361 千円	△ 10,738 千円	17,623 千円

(13) 国民健康保険事業財政調整基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		165,487 千円	181 千円	165,668 千円

(14) 介護保険基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		344,726 千円	15,727 千円	360,453 千円

(15) 駐車場整備基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産	土 地	m ²	m ²	m ²
	立 木	m ²	m ²	m ²
動 産				
有 価 証 券		千円	千円	千円
現 金		810,587 千円	△ 249,361 千円	561,226 千円

※表中の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入としましたが、端数調整の都合上これによらないものもあります。

(16) 収入印紙等購買基金

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
基金高		3,000,000 円	受	払	残	基金高	3,000,000 円	
内 訳	収入印紙等	1,620,304 円	13,718,914 円	14,643,930 円	△ 925,016 円	内 訳	収入印紙等	695,288 円
	現 金	1,379,696 円	14,743,930 円	12,439,218 円	2,304,712 円		現 金	2,304,712 円
※基金の運用から生ずる収益は一般会計へ計上						益金（一般会計へ繰入）	699,403 円	

令和6年度 主要施策の成果説明書【総合政策課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総合政策課	企画事務経費	軽井沢病院改善支援業務委託他	29,986	令和6年度上期に地域の医療関係者等に対する調査や意見収集、地域のニーズや要望に即した医療サービスの提供に向けた検証を実施し、優先順位を付けたうえで改善計画を策定する、 下期は計画に基づき、コンサルによる実行支援を行う。	収支改善計画及び実行計画を作成することにより、軽井沢病院の満足度向上や経営改善のための道筋を示し、また改善に向けた院内の体制を整備することができた。
2	総務費	総合政策課	まちづくり推進経費	ボランティアセンター事業委託	10,995	ボランティアセンターの運営、ボランティアに関する相談・需給調整、情報誌の発行、各種講座・研修会の開催及び参加、ボランティアネットワークの構築、災害ボランティアに関すること、ボランティア保険加入の助成	ボランティアセンターを核として、情報誌「かるぼら」の発行及びホームページによる情報提供に努め、各種講座・研修会の開催や助成等によりボランティア団体に対する支援が図られた。また、第12回「ちいき活動みほん市」や「月例情報市庭」の開催により団体間のネットワーク構築の促進に努めた。
3	総務費	総合政策課	共生社会推進経費	地域で取り組む国際交流・国際人材育成事業補助	13,750	企業版ふるさと納税を活用し、地域における国際交流事業を実施するとともに、その基盤となる人材確保のための奨学金に関する事業を実施	UWC I S A Kジャパンが企画するアート・文化・食・アウトドア・スポーツに着目した交流事業、SDGsを推進する事業等、幅広い国際交流事業に町民が参加しお互いの理解を深めることで、世界80か国以上から集まる生徒と地域コミュニティとの関係強化が図られ、地域創生に繋がった。
4	総務費	総合政策課	低所得者支援・定額減税補足給付金経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 低所得者支援給付金給付他	200,857	物価高騰により生活が困難になっている低所得者世帯等へ給付金を支給する。	物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯等に給付金を支給することにより生活支援を行うことができた。 ・低所得者支援給付 100,000円×712世帯=71,200千円 ・こども加算給付 50,000円×134人 = 6,700千円 ・定額減税補足給付金給付 2,955人 115,260千円 ・事務費 7,697千円

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
5	総務費	総務課	防災関係事務 経費	自動体外式除細動 器屋外収納ボック ス設置工事	22,990	公民館分館（23箇所）の屋外に AED を設 置するための調温機能を有した収納ボッ クスを設置	24時間誰でも使用できる AED を設置することで、安心 安全なまちづくりに努めるとともに地域防災力の向上 に繋がった。
6	総務費	総合政 策課	軽井沢ゆうす げの集い事業 経費	軽井沢ゆうすげの 集い	5,061	軽井沢ゆうすげの集いの実施 【内訳】 報償費 368千円 消耗品 23千円 食糧費 2,598千円 通信運搬費 7千円 施設使用料 2,065千円	軽井沢ゆうすげの集いを開催し、町民と別荘所有者の 交流の場を設けるとともに、町の無形民俗文化財であ る「追分節」と「熊野皇大神社太々神楽」等の、軽井 沢の文化に触れる機会を提供することで、町の魅力の 再発見に繋がり、新たな交流の輪を作ることに貢献し、 町全体の交流意識の醸成を図ることができた。
7	土木費	地域整 備課	都市計画見直 事業経費	都市計画道路変 更・廃止業務委託	5,651	令和元年度に10路線の都市計画道路の変 更・廃止を実施したが、その他に候補と して上がった11路線の沿道用途を伴う路線 変更・廃止を行う。（令和5年度及び令和 6年度債務負担）	都市計画道路11路線の現況や必要性の検証を行い、3 路線の廃止・4路線の変更を実施した。これにより、 都市計画マスタープランの方針に基づく合理的な見直 しが具体化された。
8	土木費	地域整 備課	都市計画見直 事業経費	土地利用方針調査 検討委託	5,965	都市計画道路変更・廃止の際に課題とな った沿道用途の変更図書作成及び都市計 画区域内における規制・誘導方策の検討 を行う。（令和5年度及び令和6年度債務 負担）	都市計画道路の見直しに伴い、沿道用途の変更を行っ た。また、都市計画マスタープランに基づき、都市計 画区域内の地域特性を踏まえた土地利用の方向性が整 理された。

令和6年度 主要施策の成果説明書【総務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	総務課	行政総務事務 経費	職員健康診断委託	19,366	労働安全衛生法第66条の規定により、町が雇用主として職員に対して行う健康診断の実施 ・人間ドック(一日) : 387名 ・定期健診 : 241名	職員健康診断の実施により、職員が自らの健康状態を把握し、早期治療等に繋げることができた。また、自身の健康管理に取り組む意識の醸成を図ることができた。
2	総務費	総務課	行政総務事務 経費	区交付金	19,484	区長事務交付金 (6,943千円) ・均等割額 : 87,900円 ・戸数割額 : 300戸未満 450円/戸 300戸以上 324円/戸	区民からの要望事項等及び町から区への依頼事項等について、区内での意見統一、区民への伝達等を迅速に行うことができた。
						区事務交付金 (12,540千円) ・均等割額 : 64,100円 ・戸数割額 : 300戸未満 885円/戸 300戸以上 725円/戸	町からの配布物、伝達事項等に関する事務的業務を円滑かつ効率的に実施することができた。
3	総務費	総務課	行政総務事務 経費	佐久広域連合分担 金	110,237	広域連合規約で定められた事務を行うための分担金 ・一般会計分(介護認定審査会費除く) 49,248千円 ・消防特別会計(消防署費除く) 60,989千円	事業の円滑な運営や広域行政における事務を行うことで、効率的かつ経済的に行政サービスの提供を行うことができた。
4	総務費	総務課	人事給与事務 経費	人材派遣委託	5,101	人員不足からくる職員の業務負担を軽減するため人材の派遣を委託 ・R6. 7/1 ~ R6. 11/30 1名 ・R6. 7/1 ~ R7. 1/15 1名 ・R6. 12/9 ~ R7. 3/31 1名 計 3名	職員の療養休暇の取得による突発的な人員不足が発生した際に、人員の補填ができた。
5	総務費	総務課	文書一般経費	例規検索システム 更新委託	5,407	例規検索システムデータベースの維持及び条例等改正に伴うデータベースの更新(例規集の加除含む)	更新業務を委託し、例規検索システムを常に最新の状態に保つことにより、職員による例規検索に伴う負担の軽減及び業務効率の向上が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	情報システム修正委託	14,168	<p>制度改正に対応するためのシステム改修等作業委託</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公金収納用OCR機器類更新作業委託 5,860千円 ・ 児童手当制度改正対応作業委託 4,675千円 ・ 障害福祉制度改正対応作業委託 1,430千円 ・ その他個人番号利用事務系業務に係るシステム改修作業委託 2,203千円 	<p>納付された公金を読み込み自動処理する公金収納用OCR機器類の更新作業委託を行うことにより、適正な事務処理が行えるようになった。</p> <p>令和6年10月からの制度改正対応のため、児童手当の所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間の延長等に伴う作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p> <p>令和7年4月からの制度改正対応のため、就学前障害児の発達支援無償化に係る認定手続きの簡素化等に伴う対応作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p> <p>その他、制度改正に伴うシステム改修作業委託を行うことにより、制度に則した事務処理が行えるようになった。</p>
2	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫)自治体情報システムガバメントクラウド構築・移行作業委託	38,659	<p>ガバメントクラウド上で標準準拠システム(国から示されている標準仕様書に基づいた仕様・機能を持つシステム)への構築及び現行システムから標準準拠システムへのデータ移行等の作業委託</p> <p>【内訳】(債務負担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人番号利用事務系システムガバメントクラウド構築・移行作業委託 25,572千円 ・ 介護保険システムガバメントクラウド構築・移行作業委託 13,087千円 	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく自治体情報システムの標準化への移行のため、ガバメントクラウド上での標準準拠システムの構築及び現行システムから標準準拠システムへのデータ移行作業委託を行うことにより、令和7年度末までの移行に向けた標準化対象のシステムの基盤づくりが図られた。</p>
3	総務費	情報推進課	個人番号利用事務系業務経費	(国庫)中間サーバー・プラットフォーム運用交付金	6,977	<p>中間サーバー・プラットフォームを運用する地方公共団体情報システム機構への交付金</p> <p>【内訳】</p>	<p>社会保障・税番号制度に係る中間サーバー・プラットフォームへ交付金を支出することにより、機器類更新ができ、より安全で安定したシ</p>

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(3)						<ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォーム機器 更改に伴う負担金(国庫) 3,876千円 ・中間サーバー・プラットフォーム運用 交付金 3,101千円 	システム環境を構築でき、適正なシステム運用が図られた。
4	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム修正委託	15,062	検証用先行端末70台購入に伴う端末の更新業務 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内の情報機器類更新業務委託 (債務負担) 15,062千円 	総合行政ネットワーク業務等の端末やサーバー等については、平成29年度の構築から7年が経過したことから、新たにシステムを構築するため、検証用端末を先行導入したことにより、令和7年8月末までに更新するシステムの安定稼働に向け検証することができた。
5	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム機器・ソフトウェア保守委託	28,230	総合行政ネットワーク業務システム関係とシンククライアントシステムのハードウェア及びソフトウェア保守委託 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・シンククライアントシステム機器類 18,021千円 ・庶務事務・グループウェアシステム 機器類 3,772千円 ・総合行政ネットワーク業務システム サーバー機器類 3,696千円 ・情報ネットワーク機器他 2,741千円 	総合行政ネットワーク業務システム関係とシンククライアントシステムのハードウェア（サーバー・ハードディスク・端末・プリンター）及びソフトウェアの保守委託を行うことにより、システムの安定稼働が図られた。
6	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	シンククライアントシステムVDA使用料	5,661	VDAライセンス (Virtual Desktop Access ライセンス) シンククライアントシステムのWindowsの仮想化環境を利用するためのライセンス <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年11月から令和7年3月まで 	シンククライアントシステムの利用に必要となるVDAライセンスを更新したことにより、システムの安定稼働が図られた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
7	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	情報システム機器	14,143	庁内の情報機器類購入(債務負担) 検証用先行端末70台購入 F A T 端末(ノートパソコン)	7年を経過したシステムの機器類更新により、システム機器等の障害の危険性を最小限に抑えるとともにセキュリティ対策が確保され、D X 推進に向けシステム機器の更新が図られた。
8	総務費	情報推進課	総合行政ネットワーク業務経費	長野県市町村共同利用システム負担金	10,113	長野県市町村内部情報系システム共同化事業負担金	公会計システム及び人事給与システムのクラウドサービスを10市町村(軽井沢町、小諸市、御代田町、生坂村、長和町、山形村、信濃町、栄村、木祖村、野沢温泉村)で共同利用することにより、経費の削減が図られた。
9	総務費	情報推進課	インターネット接続系業務経費	(前年度からの繰越事業) ライブカメラ機器類更新等作業委託	7,999	町ホームページでYouTubeによるライブ配信ライブカメラの更新等 更新 4箇所 ・西地区児童館前 ・子育て支援センター(るるぽる)前 ・軽井沢消防署バイパス側 ・軽井沢消防署浅間山側 新設 6箇所 ・役場前湯川ふるさと公園駐車場 ・プリンス通り付近 ・新軽井沢西側交差点付近 ・旧軽井沢ロータリー ・雲場池 ・軽井沢中学校付近 撤去 3箇所 ・役場軒天 ・観光会館外壁 ・軽井沢駅付近	既存のライブカメラの更新や新規設置等の機器類更新等作業委託を行い、町ホームページでYouTubeによる道路の混雑状況や景勝地の様子などのライブ映像を配信することにより、観光客への魅力向上につながり、またライブカメラの視聴環境の向上が図られた。
10	総務費	情報推進課	D X 推進業務経費	多言語翻訳システム利用料	1,518	外国人の方や手話を必要とする方等が窓口での手続きをスムーズに行うための補助ツールサービス利用料 10ライセンス	保健福祉課2台、住民課2台、こども教育課1台及び会議用5台を窓口業務及び会議等で利用することにより住民の方の安心感、利便性の向上及び職員の業務効率化や精神的負担軽減が図られた。

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	衛星ブロードバンドインターネットサービス利用料	145	衛星ブロードバンドインターネット通信用アンテナ利用料 12月～3月	衛星ブロードバンドインターネット通信用アンテナを設置し、災害時や停電時等に安定した通信が行えるように環境を整えた。
12	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	衛星ブロードバンドインターネット等設置工事	220	衛星ブロードバンドインターネット通信用アンテナ設置 役場3階屋上へ設置	同上
13	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	多言語翻訳システム用タブレット	1,299	多言語翻訳システム及び会議用タブレットの購入 窓口用 5台 会議用 5台	多言語翻訳システムを使用するための備品を計画的に購入し、窓口業務及び会議等で利用することにより住民の方の安心感、利便性の向上及び職員の業務効率化や精神的負担軽減が図られた。
14	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	会議用大型モニター	1,204	ペーパーレス化促進用モニター購入 65インチ電子黒板 1台 65インチ 2台 55インチ 5台	ペーパーレスに向けた庁内環境の整備のため備品を計画的に購入し、会議（WEB含む）及び研修会で使用する事で紙の削減*が図られた。 *R6、R7年度全体の比較 8.73%減（161箱・805冊）
15	総務費	情報推進課	D X推進業務経費	衛星ブロードバンドインターネット機器	253	衛星ブロードバンドインターネット通信用アンテナ購入 1台	衛星ブロードバンドインターネットを使用するための備品を計画的に購入し、災害時や停電時等に安定した通信が行えるように環境を整えた。
16	総務費	情報推進課	広報広聴事務経費	広報かるいざわ発行	8,484	広報かるいざわ発行（令和6年5月号から令和7年4月号 作成部数：106,500部） 【内訳】 ・消耗品（ラベル他） 34千円 ・印刷製本費 5,935千円 ・通信運搬費（郵送料） 781千円 ・手数料（新聞折込み） 1,734千円	広報紙を刊行し、町の施策や取り組みを住民へ周知することで、理解と連携を促し、より一層充実した町政の実現に寄与した。 また、図書館ボランティアの協力により、広報紙の内容を音声データでホームページ上に公開し、視覚に困難のある方にも情報を届けやすい環境を整えた。
17	総務費	情報推進課	広報広聴事務経費	ホームページ構築作業委託	16,800	CMS（コンテンツ管理システム）導入及びサービス提供、サイトデザイン設計・製作、アクセシビリティガイドライ	従前より大きなアイコン、様々な画面サイズに対応できるデザインの採用、アクセシビリティへの配慮、配色の見直し、読み上げ機能への対応など情報発信の基盤としての機能向上を行

【情報推進課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(17)						ンの作成、マニュアル作成及び操作研修 の実施 他 ・軽井沢町公式ホームページ構築作業委 託 16,800千円	い、年齢や利用環境、障がいの有無に関わら ず、ストレスなく必要な情報へ円滑にアクセス できるようにした。

令和6年度 主要施策の成果説明書【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	税務課	徴税賦課事務経費	前納報奨金	20,353	固定資産税前納報奨金 ・納税義務者 43,266件 (R5 43,044件) ・前納者数 22,460件 (R5 22,506件)	前納を促すことにより納め忘れを防ぎ、納税意欲の高揚や早期の税収による町財源の確保が図られた。
2	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	異動通知書ファイリング他業務委託	9,900	翌年度における課税資料作成 ・地番図分合筆切込作業 558筆 ・家屋図データ更新 1,038件 ・税通ファイリングデータ作成 8,814枚 ・償却資産データパンチ入力 3,200件 ・データ搭載準備・搭載・確認 5回 ・農業委員会提供データ作成 1式	連携GISの地番現況図データへの土地分合筆の反映、家屋現況図データの最新の情報への更新、法務局からの異動通知書のデータ化と検索用データベースの更新を行うことで、課税対象の正確かつ効率的な把握と有効的な利用が図られた。 また、申告のあった償却資産のデータを課税システムに連携させる形式に入力する作業により、職員の負担軽減と業務改善が図られた。
3	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地台帳ファイリング業務委託	17,380	土地課税台帳の画像化、検索用データベースの作成 ・土地課税台帳スキャン 57,892枚(122冊) ・検索用データベース入力、作成 57,892件	土地課税台帳のデータ化と検索用データベースの更新を行うことで、ペーパーレス化とともに、課税対象の正確かつ効率的な把握につながり、業務の効率化が図られた。
4	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	家屋台帳ファイリング及び整備方針検討業務委託	5,995	家屋課税台帳の画像化、検索用データベースの作成 ・家屋課税台帳スキャン 13,325枚(38冊) ・検索用データベース入力、作成 13,325件 ・整備方針検討 一式	家屋課税台帳のデータ化と検索用データベースへの搭載を行うことで、ペーパーレス化とともに、課税対象の正確かつ効率的な把握につながり、業務の効率化が図られた。
5	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	土地評価替業務委託	10,780	令和9年度の評価替えに伴う基礎資料の整備、調査分析業務(令和6年度及び令和7、8年度 債務負担行為) ・基礎図面及び基礎データ作成 ・用途地区区分の見直し ・状況類似地域、比準割合区分の見直し ・標準地、準標準地の見直し ・データ修正及び図面作成	状況類似地区・比準割合区分、標準地や路線価を見直し、相互に近接する状況類似地区間での価格検証を基にしてデータ作成、図面作成や時点修正の検証をして、令和9年度評価替えに向けての検証、データ作成を行うことができた。

【税務課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	固定資産家屋評価 支援業務委託	5,117	令和6年新築家屋を主とした家屋調査 (現地調査) 支援 ・固定資産(家屋) 評価支援 131棟	職員2人1組で行っていた家屋調査を、職員1人と業者1人で実施することにより、職員の負担軽減と業務改善が図れた。 また、家屋調査に関するノウハウ、知識、実績を有する業者が実施することで、適正かつ迅速な調査が行われた。
7	総務費	税務課	資産税賦課事務経費	家屋評価システム 新築家屋等入力 支援業務委託	6,408	家屋調査結果に基づく家屋評価システム への作図及び入力、家屋の再建築費評点 数の算出支援 ・木造家屋 191棟 ・非木造家屋 9棟	職員が入力作業を行っていた家屋調査結果に基づく家屋評価システムへの作図及び入力、家屋の再建築費評点数の算出を外部委託することにより、職員の負担軽減と業務改善が図れた。
8	総務費	総合政策課	ふるさと応援 事務経費	ふるさと寄附金受 入事務委託他	768,585	さわやか軽井沢ふるさと寄附金に係る返 礼品を提供し、国が定める寄附額の5割以 内の経費を支出	町の地場産品を返礼品として寄附者に提供することにより、町の魅力発信と地域経済の活性化に資するとともに、自主財源の確保に貢献した。 ・令和6年4月1日から令和7年3月31日までの寄附 7,878件 1,561,231,100円 ・返礼品提供事業者登録数 63事業者 登録提供品数 373品 (R7.4.30現在)

令和6年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	保健福祉課	社会福祉一般関係経費	要援護者支援管理システム更新作業委託	8,763	要援護者支援管理システムの機器更新期間 令和7年から令和11年（5年間）	耐用年数を迎えた要援護者支援管理システムの機器を更新したことにより、災害時に自力で避難が困難な方の継続した把握・管理が図られた。
2	民生費	保健福祉課	社会福祉一般関係経費	町社会福祉協議会補助	71,000	軽井沢町社会福祉協議会地域福祉事業への補助 ・心配ごと相談 ・生活福祉資金貸付事業 ・福祉大会 等	民間の自由な発想と住民や社会福祉団体に寄り添う公共性を持つ軽井沢町社会福祉協議会に対し、運営費の一部を補助することにより地域福祉活動の促進が図られた。
3	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 地域活動支援センター管理運営事業委託	30,470	利用者が自立と社会経済活動への参加を促進するため創作的活動、生産活動、社会交流等の事業を委託 令和6年度登録者 34名（定員35名） （補助対象人員費 2名）	軽井沢町社会福祉協議会へ委託を行うことにより、指導に必要な知識及び技能を有する社会福祉士等の配置が可能となり、社会生活の適応に向けた事業運営が図られた。
4	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 障害福祉サービス費	319,701	障害福祉サービスを利用する方に対する給付 居宅介護 延べ 1,125回 実人数 19人 (8,521千円) 行動援護 延べ 602回 実人数 5人 (10,413千円) 重度訪問介護 延べ 159回 実人数 1人 (8,541千円) 療養介護 延べ 730回 実人数 2人 (6,696千円) 生活介護 延べ12,724回 実人数 50人 (122,426千円) 短期入所 延べ 1,330回 実人数 17人 (4,749千円) 施設入所支援 延べ12,748回 実人数 29人 (52,184千円) 共同生活援助 延べ 7,728回 実人数 24人 (41,165千円)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、必要とするサービスとして介護や訓練、施設入所を支給することで、安心した日常生活や社会生活の維持が図られた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(4)						自立訓練 延べ 20回 実人数 1人 (173千円) 就労移行支援 延べ 512回 実人数 5人 (4,740千円) 就労継続支援 延べ 6,652回 実人数 40人 (53,863千円) 施設入所支援特別給付 延べ 250件 実人数 25人 (3,749千円) 共同生活援助特別給付 延べ 241件 実人数 21人 (2,410千円) 高額障害福祉サービス費 延べ 6件 実人数 6人 (71千円)	
5	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 相談支援給付費	7,836	障がい者(児)が障害福祉サービスを利用するための専門相談支援員による相談や計画作成に対する給付 計画相談支援 延べ 272回 実人数105人 (4,416千円) 障害児相談支援 延べ 174回 実人数 81人 (3,420千円)	必要とする障害福祉サービスを利用するために、相談支援専門員による計画書等の作成や利用相談に応じることで、適正なサービスの利用が図られた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 補装具費	8,245	補装具の購入費・修理費 義肢 購入 延べ 1人 実人数 1人 408千円 修理 延べ 3人 実人数 2人 4,300千円 装具 購入 延べ 3人 実人数 3人 158千円 修理 延べ 2人 実人数 2人 26千円 姿勢保持装置 修理 延べ 2人 実人数 1人 522千円 車いす 購入 延べ 1人 実人数 1人 150千円 修理 延べ 4人 実人数 4人 144千円 電動車いす 購入 延べ 1人 実人数 1人 525千円 修理 延べ 3人 実人数 2人 62千円 眼鏡 購入 延べ 3人 実人数 3人 59千円 補聴器 購入 延べ 13人 実人数13人 952千円 修理 延べ 4人 実人数 4人 79千円 歩行補助つえ 購入 延べ 1人 実人数 1人 8千円 意思伝達装置 購入 延べ 1人 実人数 1人 852千円	身体機能を補助するための補装具の購入費又は修理費を支給することにより、社会参加の促進や日常生活の支援が図られた。
7	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 自立支援医療（更生医療）費	6,002	更生医療費 心臓 延べ 1月 実人数 1人 50千円	病状を軽減するための人工透析などの医療費を支給することにより、医療費負担の軽減が図られた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(7)						腎臓 延べ 42月 実人数 6人 3,270千円 免疫 延べ 40月 実人数 10人 2,677千円	
8	民生費	保健福祉課	障害福祉一般関係経費	(国庫・県補) 障害児通所給付等事業費	44,249	障害児通所施設等を利用する児童に対する給付 児童発達支援 延べ 1,416人 実人数 28人 (16,878千円) うち、なないろ軽井沢 延べ 1,047人 実人数 23人 町内事業所 延べ 258人 実人数 7人 町外事業所 延べ 142人 実人数 6人 放課後等デイサービス 延べ 3,862人 実人数 42人 (25,946千円) うち、なないろ軽井沢 延べ 1,397人 実人数 27人 町内事業所 延べ 1,360人 実人数 22人 町外事業所 延べ 938人 実人数 11人 保育所等訪問 延べ 231人(1,350千円) 実人数 26人 高額障害福祉サービス費 延べ 4人 (75千円) 実人数 4人 ※実人数は事業所の重複利用を含む	支援が必要な児童が社会生活に適応するための療育支援が図られるとともに、放課後等デイサービスの利用により障がい児の放課後の居場所を確保することができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
9	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	移送サービス事業委託	10,542	おおむね65歳以上の高齢者世帯で、歩行が困難な方等に対し、タクシーの初乗り料・迎車料を一定額助成する事業を社会福祉協議会へ委託（1人につき最高48枚タクシー券を配布） 高齢者342名に給付（発券総枚数14,635枚）総利用枚数 7,857枚	申請した高齢者の状況を把握できるとともに、利用者の負担の軽減及び安心して安全な通院等を支援することができた。
10	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	郡老人福祉施設組合負担金	19,504	養護老人ホーム「佐久良荘」の運営費及び移転建設費負担金として建設費の償還金と、民営化に向けて長寿命化改修基金積立を負担	佐久良荘の健全運営と入所者の安定した入所生活を確保することができた。
11	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	老人福祉施設措置費	55,304	養護老人ホーム入所者に対する生活費及び事務費扶助 ・うすだコスモ苑0名（2月退所） ・静山荘 15名 ・佐久良荘 9名 計24名	養護老人ホーム3施設入所者の生活に係る経費（生活費、事務費）を扶助したことにより、安定した生活を確保することができた。
12	民生費	保健福祉課	老人福祉一般関係経費	すこやかお出かけ利用券支給	20,542	高齢者の健康保持と外出支援のため65歳以上で3年以上居住している者に5,000円分（100円×50枚綴り）の利用券を支給（温泉施設：町内7、町外14、介護保険事業者4施設及び町内循環バスと町内タクシー、風越公園運動施設 計35事業所） 給付対象者数 6,680名 配布者数 5,580名 発券枚数 279,000枚 利用枚数 206,008枚 利用率 73.84%	高齢者の外出機会のきっかけづくりと健康保持が図られた。
13	民生費	保健福祉課	介護保険特別会計繰出経費	介護保険特別会計繰出金	260,072	介護保険事業特別会計への繰出金	繰出を行うことにより、安定した介護保険事業運営が図られた。
14	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	修繕費	5,781	木もれ陽の里小破修繕 非常用自家発電機修繕 ほか	維持管理を行うことで、利用者が快適に施設を利用することができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
15	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	総合保守点検管理業務委託	22,070	木もれ陽の里清掃業務・各種設備点検管理業務	木もれ陽の里の特殊性を考慮しつつ建物の保全及び住民サービスに努めるため、保守点検管理業務を委託し、施設利用者に安全かつ衛生的な快適環境の提供が図られた。
16	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	温泉運搬業務委託	11,365	木もれ陽の里浴場への温泉運搬業務 茅野市芹ヶ沢温泉、立科町樽ヶ沢温泉 8 t 245 台 計 1,960 t	温泉運搬を行い、温泉に入浴できることで、施設利用者の健康と交流に寄与することができた。
17	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	温泉ろ過機改修工事	40,920	温泉ろ過機改修工事	木もれ陽の里個別施設計画に基づき、温泉ろ過機の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
18	民生費	保健福祉課	木もれ陽の里維持管理経費	上水加圧ポンプ他改修工事	7,791	上水加圧給水ポンプ改修工事 雑用水系統加圧ポンプ改修工事	上水加圧給水ポンプ他の改修を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
19	民生費	保健福祉課	老人福祉施設運営経費	温泉運搬業務委託	6,706	老人福祉センター浴場への温泉運搬業務委託 立科町樽ヶ沢温泉 4 t 46 台、8 t 104 台、計 1,016 t	温泉運搬を行い、温泉に入浴できることで、高齢者の健康と交流に寄与することができた。
20	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター費	児童発達支援事業運営業務委託	36,978	児童発達支援センター「なないろ軽井沢」事業運営業務 障がい児通所支援 児童発達支援 延べ 1,047 人 実人数 23 人 放課後等デイサービス 延べ 1,397 人 実人数 27 人 総合相談支援 総合相談 延べ 17 件 実人数 2 人 発達相談 延べ 13 件 実人数 13 人 支援者支援（園巡回） 町内 11 園中 10 園実施 専門職会議 3 回開催 保護者支援 保護者会 1 回 講演会 3 回	児童発達支援センター「なないろ軽井沢」の運営業務を委託し、様々な相談に応じる総合相談をはじめとした事業を行うことで、発達に支援が必要な児童やその保護者への支援が図られた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
21	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター施設整備経費	児童発達支援センター外構工事	46,838	児童発達支援センター外構工事を令和5年度・6年度の2カ年で実施 (建設費) 最終契約額 46,838 千円 工期 令和5年12月12日～令和6年7月24日	令和6年4月1日開所の児童発達支援センターの駐車場の造成・舗装を行い、センター利用者の利便性向上が図られた。
22	民生費	保健福祉課	児童発達支援センター施設整備経費	児童発達支援センター屋外訓練遊具設置工事	8,239	児童発達支援センター屋外訓練遊具設置 ・大型ブランコ、砂場設置 ・園庭整備	児童発達支援センターの園庭を整備し、療育支援に効果のある遊具を設置したことで、屋外における活動の場を広げることができた。
23	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補) 運動指導・安全管理業務委託	16,126	木もれ陽の里健康増進部門の運動指導、安全管理業務をNPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブへ業務委託 利用者 14,884名 初回講習 88名 開館日数 305日 入場者 39,234名	利用者の身体機能にあわせた各種運動講座・各自に合わせた自宅でできる運動プログラムの提案をして町民の健康維持及び健康増進が図られた。また、特定・いきいき健診の特定保健指導対象者へ運動指導を働きかけ、生活習慣の改善を支援できた。
24	衛生費	保健福祉課	健康づくり事業経費	(県補) 理学療法士派遣委託	37,400	木もれ陽の里健康増進部門の個別運動指導と健康講座を理学療法士により実施するため、軽井沢病院へ委託 理学療法士個別指導 3,795名 理学療法士運動教室 3,012名	個人に合わせた運動指導を行い、諸症状の改善が図られた利用者は運動プログラムへ移行できるなど、健康維持及び健康増進が図られた。
25	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	町民健診委託	17,747	がんを早期発見し、死亡を防ぐために、各種がん検診を軽井沢病院及び健康づくり事業団へ委託 ・受診者数 胃がん 355名 肺がん 848名 大腸がん 833名 前立腺がん 346名 肝炎ウイルス 187名	木もれ陽の里での集団検診では、がん検診と特定健診が同時に受診できる体制を整え継続して行うことにより、町民の健康意識の向上と健康維持が図られた。また、検診によりがんが発見され、治療につなげることができた。

【保健福祉課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
26	衛生費	保健福祉課	成人保健事業経費	女性特有のがん検診委託	13,976	乳がん・子宮がんの早期発見、早期治療につなげるため、5医療機関及び健康づくり事業団へ健診を委託 ・クーポン券発行 2,785名 ・乳がん検診受診者 739名 ・子宮頸がん受診者 681名	女性特有のがん検診の必要性等を周知し、受診定着が図られた。また、クーポン券により経済的な助成をすることができた。
27	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	妊婦乳児一般健診委託	8,407	妊婦・乳児一般健診を長野県医師会及び長野県助産師会へ委託 妊婦一般健診受診数 延べ 1,437名 乳児一般健診受診数 58名	妊娠期間中に、定期的な健診受診を勧めることで健康管理の充実が図られた。また、受診券発行により経済的負担を軽減することができた。
28	衛生費	保健福祉課	母子保健事業経費	(国庫・県費) 出産・子育て応援給付金	8,000	妊娠期から出産・子育てまで、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備 出産申請件数 81件 子育て申請件数 79件 7ヶ月アンケート送付件数 76件	妊娠期から出産・子育てまで一貫して保健師等が相談に応じ、多様なニーズに即した必要な支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦や子育て家庭の出産・子育ての負担を軽減することができた。
29	衛生費	保健福祉課	感染症対策経費	個別予防接種委託	68,154	予防接種の接種機会を安定的に確保するため、小諸北佐久医師会及び長野県医師会へ委託	感染症の発症とまん延を予防し、公衆衛生の向上及び町民の健康保持に寄与することができた。
30	衛生費	保健福祉課	健康プロジェクト共同研究事業経費	健康プロジェクト共同研究事業負担金	15,000	認知機能低下とフレイル予防のための高血圧対策に関する信州大学との共同研究に資する軽井沢健診を令和2年度より実施 ・軽井沢健診実施者 令和2年度 91名 令和3年度 265名（うち新規204件） 令和4年度 353名（うち新規179件） 令和5年度 263名（新規募集なし） 令和6年度 205名（新規募集なし）	軽井沢健診を行うことで、共同研究の基礎となるデータを収集することができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【保健福祉課・介護保険特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	保健福祉課	認定審査会共同設置経費	介護認定審査負担金	6,914	佐久広域連合介護認定審査会費負担金 審査会開催数 全体 186回 軽井沢町認定者数 非該当 なし 要支援 85名 要介護482名 計 567名	要支援・要介護認定審査会を広域で設置し、介護度の判定を多角的にすることにより、介護認定を適切に判断することができ、介護保険事業の円滑な運営が図られた。
2	保険給付費	保健福祉課	居宅介護給付経費他	(国庫・県補) 介護給付費負担金	1,469,967	要介護1～5認定者の在宅及び施設介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・居宅介護 (689,449千円) ・特例居宅介護 (14,619千円) ・地域密着型 (220,374千円) ・施設介護 (398,003千円) ・福祉用具購入費 (1,486千円) ・住宅改修費 (1,211千円) ・サービス計画費 (74,978千円) ・高額介護サービス費 (33,232千円) ・高額医療合算 (2,703千円) ・特定入所者介護 (31,890千円) ・国保連審査手数料 (1,459千円) ・特例入所者介護 (563千円)	適切な介護サービス提供に伴う保険給付を行い、継続的に安定した生活の確保が図られた。
3	保険給付費	保健福祉課	介護予防給付経費他	(国庫・県補) 予防給付費負担金	39,412	要支援1・2認定者の在宅介護の介護保険サービス利用に対する保険給付 (内訳) ・介護予防 (31,267千円) ・特例居宅介護 (141千円) ・地域密着型 (884千円) ・福祉用具購入費 (239千円) ・住宅改修費 (932千円) ・サービス計画費 (5,591千円) ・高額介護予防 (23千円)	適切な介護予防サービスの提供に伴う保険給付を行い、重度化防止及び自立生活を目標とした生活機能の向上が図られた。

【保健福祉課・介護保険特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(3)						<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護予防 (0千円) ・特定入所者介護予防 (335千円) ・特例特定入所者介護予防 (0千円) 	
4	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 訪問型サービス事業費負担金	6,948	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の訪問サービスの利用に対する給付 ・訪問介護相当サービス事業 (延べ 221 件 4,532 千円) ・訪問型サービスA事業 (延べ 343 件 2,416 千円)	適切な介護予防ケアプランによる訪問介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。
5	地域支援事業費	保健福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費	(国庫・県補) 通所型サービス事業費負担金	18,205	要支援1・2認定者、チェックリスト該当者の通所サービスの利用に対する給付 ・通所介護相当サービス事業 (延べ 575 件 17,670 千円) ・通所型サービスA事業 (延べ 52 件 535 千円)	適切な介護予防ケアプランによる通所介護サービスの提供により給付を行い、自立生活を目標とした介護予防、生活機能の向上が図られた。
6	地域支援事業費	保健福祉課	生活支援体制整備事業費	(国庫・県補) 生活支援体制整備事業委託	7,843	地域において、生活支援コーディネーターを中心に介護予防・生活支援の基盤整備に向けた研修会等を実施するため社会福祉協議会へ委託 ・協議体 2回開催 (参加者計90名) ・研修会 生活支援担い手養成講座 3回開催 (参加者計82名) 通いの場代表者集会 1回開催 (参加者 30名)	業務委託を行うことにより、地域での支えあいの基盤となる生活支援担い手養成講座を開催したことで、生活支援サービス推進のため課題提起や政策立案している協議体への参加につながることができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	交通対策経費	町内循環バス運行委託	79,741	町内循環バス運行委託 東・南廻り線（全日12便） 西コース（平日14便・休日12便） 北廻り線（全日9便） 【利用者数】 東・南廻り線 98,339人（前年比102.5%） 西コース 21,809人（前年比108.0%） 北廻り線 24,474人（前年比 98.0%）	多くの住民や観光客の移動手段の確保が図られた。なお、運賃が100円と利用しやすい環境となっていることや、観光需要の高まりも相まって、3路線合計の利用者数は過去最多となった。
2	総務費	住民課	交通対策経費	軽井沢駅周辺交通誘導業務委託	5,539	週末や繁忙期におけるアプリ専用乗り場への案内及び軽井沢駅前の交通誘導 期間：4/27～11/10 までの間の121日間 （土日祝日及び繁忙期の平日）	タクシーアプリ乗り場への円滑な移動や利便性の向上に加え、混雑緩和が図られた。
3	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道増便事業負担金	11,862	軽井沢町・小諸市・御代田町の3市町共同事業として、軽井沢～小諸間の上下線あわせて8便を増便 負担額＝均等割＋乗降人員割 （4,634千円＋7,228千円）	利用者の多い時間帯を中心に増便し、住民の日常生活と観光客を支える移動手段を確保することができた。
4	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道鉄道軌道安全輸送設備等	6,205	鉄道軌道設備の老朽化に伴い、レールやマクラギ等の更新や、車両検査を実施していくための費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 ・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、 9市町1/6（うち軽井沢町10.3%） ・車両検査 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、 11市町1/6（うち軽井沢町9.0%） 負担額＝安全設備＋車両検査 （4,491千円＋1,714千円）	運行継続上必要とされる、鉄道軌道敷設備と車両検査代を国、県、沿線自治体で負担し、鉄道の安全安定輸送の確保及び事業継続が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
5	総務費	住民課	交通対策経費	しなの鉄道車両更新負担金	12,511	継続的な安全安定輸送を確保し、計画的に車両更新を実施していくための費用を国、県及び沿線市町で負担 【負担割合】 しなの鉄道1/3、国1/3、県1/6、 11市町1/6（うち軽井沢町9.0%） 令和元年度から令和9年度までに46両の車両更新を行う	しなの鉄道の車両更新計画に基づき、計画的な車両更新を行うことにより、車両修繕費が減少し、沿線市町の負担金の増加が抑制された。 ※令和6年度4両更新 令和元年度～6年度 36両更新済 令和7年度～9年度 10両更新予定
6	総務費	住民課	交通対策経費	デマンドタクシー実証運行利用費補助	10,920	高齢者等の交通弱者が、町内でタクシーを利用した際に要した費用の一部を支援 【自己負担額】 運賃2,000円未満の場合：500円 2,000円以上の場合：1,000円 ○登録者人数 335名 (内訳) ・80歳以上 231名 ・運転免許証自主返納者 51名 ・障がい者手帳等保持者 42名 ・要介護等認定者 4名 ・妊産婦 2名 ・未就学者 5名	高齢者や運転免許証自主返納者、障がい者手帳保持者等の交通弱者に対して、タクシー利用料金の支援を実施したことで、移手段の確保及び利便性向上が図られた。 【参考】 ○自己負担額 ・利用者はあらかじめ町が発行する「軽井沢町デマンドタクシー利用券」を購入する。 ・タクシー利用時に自己負担額を利用券で支払う。 ○利用券に係る歳入 ・21-4-1雑入 デマンドタクシー利用券販売料 3,567,500円(7,135枚) ○利用実績 ・利用回数：4,735回
7	総務費	住民課	交通対策経費	地域公共交通計画策定事業負担金	6,997	地域公共交通のマスタープランとなる「軽井沢町地域公共交通計画」を令和6年度から令和7年度にかけて策定中 令和6年度は調査検討業務を実施	調査検討を行うことにより、次年度の計画策定に向けて準備することができた。 (調査内容) ・地域公共交通を取り巻く状況及び上位・関連計画の整理 ・公共交通等の状況把握・データ分析

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(7)							<ul style="list-style-type: none"> ・利用実態調査 ・町民・別荘所有者・関係者等の意識把握 ・課題等を踏まえた計画策定に向けた方向性を整理
8	総務費	住民課	交通対策経費	タクシー供給強化プロジェクト支援事業補助	10,875	タクシーアプリ機器及び日本版ライドシェア実施に伴う機器の導入費用に対し補助金を交付	タクシー供給強化プロジェクトの一環として、既存タクシー車両へのアプリ機器の設置及び日本版ライドシェアの実施により効率的な配車に加え、繁忙期におけるタクシー供給量の確保に寄与することができた。
9	総務費	住民課	戸籍住民基本台帳経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 戸籍システム改修業務委託	5,214	戸籍システム改修業務委託	令和7年5月の改正戸籍法施行に伴い、戸籍に振り仮名を記載するための環境を整えることができた。
10	総務費	住民課	戸籍住民基本台帳経費	戸籍システム構築委託	6,600	11市町村で行っていた共同運用を廃止し、国標準準拠システムへ移行するため、クラウド環境を構築併せてシステム機器の入替を行い、業務端末を3台から4台へ増設。	国のシステム標準化への準備環境を整えることができた。 また、令和6年3月から開始した戸籍の広域交付による窓口での交付件数の増加に対応した環境整備を行うことにより、町民の利便性の向上が図られた。 (令和6年度 広域交付件数：2,226件)
11	総務費	住民課	個人番号カード交付事業経費	コンビニ交付システム構築業務委託	13,200	国標準準拠システムへ移行するため、戸籍コンビニ交付システムのクラウド環境を構築併せてシステム機器の入替を実施	国のシステム標準化への準備環境を整えることができた。
12	総務費	住民課	個人番号カード交付事業経費	コンビニ交付システム利用料	5,135	コンビニ交付システム利用料 交付件数 7,169件 (前年比 103.0%) (内訳) ・住民票の写し 2,986件 ・印鑑登録証明書 3,231件 ・戸籍謄本抄本 622件 ・戸籍附票の写し 41件 ・所得証明書所得課税証明書 289件	全国のコンビニで、住民票の写しや印鑑登録証明書等が取得できることにより町民の利便性の向上が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(12)						交付時間 6:30~23:00	
13	民生費	住民課	国民健康保険事業勘定繰出経費	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	186,006	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 国民健康保険事業運営費	国民健康保険事業勘定特別会計へ繰出を行い、安定した国民健康保険事業の財政運営が図られた。
14	民生費	住民課	軽井沢病院事業会計繰出経費	軽井沢病院事業会計繰出金	892,328	軽井沢病院事業会計繰出金 ・軽井沢病院運営費 ・施設工事費分他 ・企業債元金分	軽井沢病院事業会計へ繰出を行い、安定した病院運営が図られた。
15	民生費	住民課	福祉医療関係経費	(県補)事務手数料	5,977	長野県国民健康保険団体連合会等へ納付した医療機関事務手数料・審査集計事務手数料 ・自動給付分 18,539件 ・現物給付分 30,929件	福祉医療受給者の給付金額の確定、集計事務を委託することで審査及び支払業務の効率化が図られた。
16	民生費	住民課	福祉医療費関係経費	(県補)心身障害者(児)等医療費等	114,544	・心身障害者(児) (558名) 37,751千円 ・児童 (3,465名) 56,671千円 ・母子家庭等 (391名) 9,712千円 ・父子家庭 (9名) 169千円 ・特定疾患者等 (27名) 2,119千円 ・高齢者 (352名) 5,146千円 ・妊産婦 (42名) 1,709千円 ・特定疾患等通院費 (10名) 825千円 ・精神障害者通院費 (9名) 442千円 ※人数は、3/31現在の福祉医療受給資格者数及び通院費対象者数	県補助対象とは別に町独自で対象範囲を拡充し、医療費を助成することで福祉の向上が図られた。
17	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療療養給付費負担金	215,896	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付した後期高齢者医療療養給付費負担金	負担金の支払いにより広域連合の健全な財政運営が図られ被保険者に安定した医療を提供することができた。
18	民生費	住民課	後期高齢者医療関係経費	後期高齢者医療特別会計繰出金	83,096	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療制度運営費	後期高齢者医療特別会計へ繰出を行い、安定した財政運営が図られた。

【住民課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
19	土木費	住民課	町営住宅維持 管理経費	(国庫) 社会資本整備総合 交付金事業 風越団地住戸改善 工事	39,336	屋根、外壁等塗装他改修工事 一式 風越団地 4棟24戸	軽井沢町公営住宅長寿命化計画に基づき、風越団地の 4棟(昭和63年度・平成元年度・平成2年度建築)の軀 体の防水性、耐久性、劣化等の改善工事を行ったこと により、長寿命化が図られた。
20	土木費	住民課	町営住宅維持 管理経費	町営住宅浴槽設置 他工事	9,790	浴槽設置他工事 一式 浅間台団地 空室4戸	令和5年度住宅対策審議会での意見を踏まえ、町営住 宅の浴槽のない住戸に順次、浴槽を設置することとし た。浅間台団地の空室4戸のユニットバス設置他工事 を行ったことにより、入居に備えた居住環境の改善が 図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	住民課	総務一般管理経費	国保保険者標準システム機器類保守委託	7,194	国保保険者標準システム機器類及びソフトウェアの保守委託	保守点検を行うことにより、保険者標準システム機器等のトラブルを未然に防ぎ、業務が遅滞なく遂行できるよう正常稼働の維持が図られた。
2	保険給付費	住民課	一般被保険者療養給付費	(県補)療養給付費(一般)	1,354,822	一般被保険者療養給付費(医療費の自己負担分以外)の給付(76,446件)	国民健康保険法に基づく、医療給付(診療報酬)を行い、被保険者の負担軽減が図られた。
3	保険給付費	住民課	一般被保険者療養経費	(県補)療養費(一般)	8,625	一般被保険者療養費(柔道整復師施術料、治療用補装具代等)の給付(1,224件)	国民健康保険法に基づく給付を行い、被保険者の負担軽減が図られた。
4	保険給付費	住民課	一般被保険者高額療養経費	(県補)高額療養費(一般)	200,299	一般被保険者の自己負担額が限度額を超えた場合、超えた分を高額療養費として支給(3,132件)	一般被保険者の負担軽減が図られた。
5	国民健康保険事業費納付金	住民課	一般被保険者医療給付費	一般被保険者医療給付費	489,736	国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)を県へ納付 (3/31現在被保険者数 5,187名)	国民健康保険事業の適正な運営が図られた。
6	国民健康保険事業費納付金	住民課	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	215,433	国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県へ納付	同上
7	国民健康保険事業費納付金	住民課	介護納付金分	介護納付金分	81,553	国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県へ納付	同上
8	保健事業費	住民課	特定健康診査等事業費	(県補)特定健診実施事業 特定健診実施委託	11,388	内臓脂肪型肥満や糖尿病性腎症に着目した生活習慣病予防のための特定健診実施委託 ・特定健診受診者 1,088名 ・人間ドックデータ提供者 217名 ・定期受診者情報提供者 25名	特定健診を実施し、その検査結果をもとに健診結果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。

【住民課・国民健康保険事業勘定特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
9	諸支出金	住民課	償還経費	償還金	18,709	令和5年度保険給付費等交付金普通交付金の精算に伴い県へ償還	県の交付金を適正に精算し償還した。

令和6年度 主要施策の成果説明書【住民課・後期高齢者医療特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	後期高齢者医療広域連合納付金	住民課	後期高齢者医療広域連合納付経費	後期高齢者医療広域連合納付金	471,701	長野県後期高齢者医療広域連合へ被保険者から徴収した保険料等を納付 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料等負担金 402,994千円 ・保険基盤安定負担金 59,371千円 ・事務費負担金 9,336千円 (3/31現在被保険者数 3,983名)	後期高齢者医療事業の適正な運営が図られた。
2	保健事業費	住民課	健診事業経費	健診実施委託	7,493	生活習慣病などの要介護やQOL低下に結びつく疾患の早期発見のための健診実施委託 <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき健診受診者 743名 ・人間ドックデータ提供者 128名 ・定期受診者情報提供者 61名 	いきいき健診を実施し、その検査結果をもとに健診結果説明会や保健指導を行うことで、被保険者の健康意識が高まり生活習慣病の予防が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【環境課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	衛生費	環境課	浅麓環境施設 組合経費	浅麓環境施設組合運 営費分担金	208,558	生ごみ・し尿処理共同事業分担金 (小諸市・軽井沢町・御代田町・佐久市) 令和6年度 生ごみ処理量 776トン し尿処理量12,539キロリットル	浅麓汚泥再生処理センターで、生ごみ・し尿処理 をすることで効率よく有機肥料が生産され循環型 社会形成が図られた。
2	衛生費	環境課	佐久市・北佐 久郡環境施設 組合経費	佐久市・北佐久郡環 境施設組合分担金	208,166	佐久平クリーンセンター分担金 (佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町) 可燃ごみ処理量 7,732トン	佐久平クリーンセンターで集約して、可燃ごみの 処理を行うことで効率よく焼却処理することがで きた。焼却熱を利用し発電することで施設内の電 力を賄い尚且つ売電することにより一層の経費の 削減が図られた。
3	衛生費	環境課	環境保全一般 経費	太陽光発電システ ム等導入促進補助	18,214	住宅用太陽光発電システム等を設置した 52世帯に補助金を交付(上限50万円) ・対象:太陽光発電システム、蓄電シス テム、電気自動車等充給電システム ・設置したモジュールの最大出力合計 258.84kw	温室効果ガス削減による地球温暖化防止対策とし て、自然エネルギーを活用した太陽光発電システ ム等の普及促進を図ることができた。
4	衛生費	環境課	環境保全一般 経費	電気自動車等普及 促進補助	5,718	電気自動車を購入又はリースした21名に 補助金を交付(上限30万円)	電気自動車等への購入費補助により、排出ガスに よる大気汚染防止や地球温暖化防止に効果的な電 気自動車等の普及促進を図ることができた。
5	衛生費	環境課	環境保全一般 経費	電動式刈払機等普 及促進補助	13,064	電動機を原動機とする機械器具の購入費 用の一部に対し補助金を交付(上限5万 円) ・刈払機 322件 ・芝刈機 49件 ・チェーンソー 164件 ・ヘッジトリマー 60件 ・ブロワー 110件	二酸化炭素排出量を実質ゼロにする取組みの一環 として、エンジン式刈払機等から電動式刈払機等 への切り替えを促進するとともに、二酸化炭素の 排出を抑制することについて意識の高揚を図るこ とができた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
6	衛生費	環境課	自然保護対策 経費	土地利用行為協議書 台帳データ化業務委 託	34,650	土地利用行為協議書台帳データ化に伴う 業務委託 昭和47年度～令和3年度受理分を令和 5年度、令和6年度にかけてデータ化 台帳データ化件数 : 7,421件	(債務負担行為による令和5年度からの2ヵ年事業) 過去に提出された土地利用行為の事前協議書をデ ータ化することにより、同土地における新たな土 地利用行為の計画が立てられた場合の資料検索が 容易となり、将来的な事務の効率化を図るための 準備をすることができた。
7	衛生費	環境課	清掃総務一般 経費	ごみ指定袋作成委託	51,348	可燃ごみ、不燃ごみ及び容器包装プラス チックごみ指定袋作成を委託 作成枚数：可燃 1,800,400枚 不燃 593,600枚 容プラ 556,000枚	ごみ指定袋を使用することで、ごみの減量化と分 別が徹底され、資源化が推進されたことにより循 環型社会の形成が図られた。
8	衛生費	環境課	清掃総務一般 経費	軽井沢高原を美しく する会事業委託	5,000	花いっぱい運動（サルビア他8種類 33,630本を植栽）、美化清掃活動、53 0運動等の事業を委託	町内主要幹線道路等及び公共施設で花いっぱい運 動が行われ、季節を彩る花が住民や観光客の方々 に花の美しさが提供された。各区内の一斉清掃活 動が盛んに行われ、環境美化がより一層図られた。
9	衛生費	環境課	じん芥収集 一般経費	一般廃棄物収集運搬 委託	137,768	町内各集積所の可燃ごみ、容器包装プラ スチック、カン、ビン、ペットボトル、 粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託 (ごみ集積所254箇所)	可燃ごみ、容器包装プラスチック、カン、ビン、 ペットボトル、粗大ごみ、不燃ごみの収集運搬を 委託することにより、効率的な収集が出来、経費 の節減が図られた。
10	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	粗大ごみ処理施設長 寿命化計画関係修繕	44,858	粗大ごみ処理施設のアルミ選別機粗大・ 不燃・資源、マグネットドラム交換、電 動機交換、コンベアベルト交換、インバ ータ更新	長寿命化計画関係修繕として箇所ごとに4ヵ年か けて実施をしている。稼働から各機械の中心軸な どの主要部分を修繕することで稼働当時の処理能 力となり処理量が増え作業効率の向上が図られ た。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	可燃ごみ・不燃物処理 及び運搬業務委託	155,391	可燃ごみ・不燃物処理及び運搬業務を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス・陶磁器屑 (150トン) ・不燃系粗大破碎残渣 (138トン) ・可燃系粗大破碎残渣 (273トン) ・廃乾電池 (10トン) ・発泡スチロール (2トン) ・廃蛍光管 (4トン) ・粗大ごみ・処理困難物 (224トン) ・可燃ごみ (1,431トン) 	可燃ごみ・不燃物の運搬と処理を廃棄物処理業者へ委託することで、適正で効率的に処理することができた。
12	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	容器包装プラスチック 分別作業員派遣業務委託	9,218	容器包装プラスチック分別作業を委託 分別作業量 176トン うち日本容器包装リサイクル協会引取量 165トン	容器包装プラスチックを手分別して不適合物を取り除き、良質な引取品が確保されるため、日本容器包装リサイクル協会において優秀な評価により全量が引取られ、循環型社会形成の推進が図られた。
13	衛生費	環境課	じん芥処理 施設経費	粗大ごみ処理施設西 側駐車場整備他工事	21,527	倉庫撤去工 1棟 162㎡ 舗装工 460㎡	粗大ごみ処理施設へ不燃物、カンを搬入される方々の駐車場の確保及び粗大ごみ搬入者の計量から精算までのロータリー経路が確保され時間短縮と安全性が確保できた。
14	農林水 産業費	環境課	鳥獣対策経費	(県補) ツキノワグマ対策事業委託	19,910	住民対応、被害情報対応、捕獲、学習放 獣 <ul style="list-style-type: none"> ・発信器追跡個体 37頭 ・捕獲 25頭 内、学習放獣 24頭 駆除 1頭 	専門的な知識や技術を有している専門団体へツキノワグマ対策事業を委託することにより、ツキノワグマの目撃や出没情報に際して、迅速に対応することができた。 また、発信器を取り付けた個体の行動監視により住宅地への出没を未然に防いだ。ツキノワグマについて、住民に対し指導や予防対策提案等により、誘引物の除去、町内各小学校でのクマ授業による啓発を行うことができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	観光経済課	6次産業化推進経費	発地市庭指定管理料	21,945	発地市庭指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。
2	農林水産業費	観光経済課	馬取地区圃場整備経費	希少植物保全に伴う用地購入	5,325	馬取地区圃場整備事業に係る希少植物保全に伴う用地購入	馬取地区圃場整備地区内の希少植物を移植し、希少植物の保全が図られた。
3	農林水産業費	観光経済課	馬取地区圃場整備経費	県営土地改良事業負担金	7,400	馬取地区圃場整備事業への負担金	県営の圃場整備事業へ負担することにより、農地造成工事が進捗した。
4	農林水産業費	観光経済課	下水道事業会計繰出経費	下水道事業会計（農業集落排水事業）繰出金	28,600	下水道事業会計（農業集落排水事業）への繰出金	繰出しを行うことにより、安定した農業集落排水事業運営が図られた。
5	農林水産業費	観光経済課	林業振興一般経費	林地台帳更新委託	6,270	林地台帳の更新	林地台帳システム及び森林情報管理システムが更新され、システムの継続的な運用の確保が図られた。
6	農林水産業費	観光経済課	貯木場経費	貯木場枝破碎処理委託	25,476	チップ加工 チップ搬出 V=9,650m ³ 2,349台	搬入された枝を破碎してチップに加工し再利用することで、町内木質資源の循環利用に関する意識が向上し、併せて森林の適切な整備が図られた。
7	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工会補助	6,134	軽井沢町商工会事業補助	商工会活動に対し補助することにより、町内商工業振興と地域活性化への支援が図られた。
8	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給	8,544	新型コロナウイルス感染症対策緊急資金利子補給 164件	商工業者が金融機関から運用資金の融資を受け、その融資額に応じた利子を補助することにより、商工業者の経営安定のための支援が図られた。
9	商工費	観光経済課	商工振興一般経費	商工業振興資金あっせん預託金	100,000	商工業振興資金あっせん預託金	中小企業者の事業活動に必要な資金のあっせんを行うための原資として、町内金融機関に預託することにより、中小企業者の振興が図られた。
10	商工費	観光経済課	観光振興一般経費	観光協会補助	5,000	観光協会補助金	観光協会事業に対して補助することにより、観光協会の安定的な運営が図られた。
11	商工費	観光経済課	観光宣伝一般経費	宣伝物作成事業負担金	9,798	宣伝物作成事業負担金 【紙パンフレット】 ・観光総合パンフレット：10,000部 ・観光マップ（日本語）：5,000部 ・観光マップ（繁体字）：10,000部	紙及びデジタルのパンフレットやPRグッズの作成・配布、SNSによる軽井沢町の魅力発信により、誘客宣伝に寄与することができた。

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(11)						<ul style="list-style-type: none"> ・歩く軽井沢 : 5,000部 【デジタルパンフレット更新維持】 ・観光総合パンフレット ・観光マップ(日本語) ・ウォーキング&サイクリングマップ (日本語、英語、繁体字、簡体字、フランス語、タイ語) ・歩く軽井沢 ・美術館パンフレット 【SNS 広報発信】 ・Facebook ・X ・インスタグラム 【ルイザグッズ作成】 ・アクリルマグネット 	
12	商工費	観光経済課	各種イベント経費	ウィンターフェスティバル委託	20,000	<p>ウィンターフェスティバル各種イベントの運営等 (令和6年11月23日～令和7年2月28日)</p> <p>主な参加者数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープニングイベント 約1,200人 ・イルミネーション装飾 町内各所にて期間中実施 ・ぐるっとマルシェ 4,081人 ・軽井沢ベースキャンプパスポート 200セット販売 ・軽井沢少年アイスホッケー大会 12チーム360人 ・白糸の滝真冬のライトアップ 869台 ・クリスマスコンサート 390人 	各種イベントを実施することにより、冬の誘客が図られた。

【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(12)						<ul style="list-style-type: none"> ・軽井沢スケート競技会 56校220人 ・氷彫刻展示 軽井沢駅北口1階ロータリー内ステージへ展示 ・軽井沢スイーツ散歩お菓子教室 132人 ・ウェディング合同バスツアー 50組100人 ・軽井沢オープンカーリング大会 24チーム105人 	
13	商工費	観光経済課	観光誘客一般経費	インバウンド推進海外誘客プロモーション委託	10,980	インバウンド推進海外誘客プロモーション委託 【プロモーション先】 ・欧米(フランス) 約4,000人 ・アジア(タイ) 約500人 ・台湾 7社 【プロモーション内容】 観光名所やアクティビティのPR	欧米とアジアからの誘客をするためプロポーザルを実施し、観光誘客プロモーションにおいて、インバウンドの誘客宣伝効果が図られた。
14	商工費	観光経済課	観光誘客一般経費	軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託	7,493	軽井沢ブランド推進国内誘客プロモーション委託 【プロモーション先】 ・大阪市 約4,000人 ・福井市 約3,000人 【プロモーション内容】 観光名所や高原野菜のPR	関西圏と連携協定をしている福井県からの誘客をするため、大阪市と福井市で観光誘客プロモーションを行い、誘客宣伝効果が図られた。
15	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	くっかけテラス指定管理料	52,253	くっかけテラス指定管理料	指定管理者制度の活用により、管理運営が効率的・安定的に行われ利便性・快適性の向上が図られた。
16	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光振興センター指定管理料	13,857	観光振興センター指定管理料	同上

【観光経済課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
17	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光会館指定管理料	12,433	観光会館指定管理料	同上
18	商工費	観光経済課	観光施設運営経費	観光案内所管理運営委託	16,170	軽井沢駅・中軽井沢駅・旧軽ロータリー観光案内所運営委託	観光協会へ観光施設、宿泊施設の案内業務を委託することにより、国内外の観光客等の問い合わせに対するきめ細かな対応が図られた。
19	商工費	観光経済課	観光施設整備経費	信濃路自然歩道木橋架け替え工事	21,935	信濃路自然歩道木橋架け替え工事 土砂撤去復旧 10箇所 安全柵復旧 1箇所 階段復旧 1箇所 路面復旧 1箇所	信濃路自然歩道の損壊した木橋の架け替え工事により、利用者が安全に歩行できる環境が整備された。
20	商工費	観光経済課	公衆トイレ施設整備経費	公衆トイレ清掃委託	14,942	町内公衆トイレの清掃委託 業者委託 22箇所 区等委託 8箇所	観光客等が気持ちよく町内公衆トイレを利用できるよう施設の利用状況に応じた清掃を行うことで、清潔な環境の確保が図られた。
21	教育費	観光経済課	保健体育総務一般経費	国際カーリング選手権大会補助	5,000	軽井沢国際カーリング選手権大会実行委員会への補助 ・開催期間：令和6年12月12日～15日 ・会場：軽井沢アイスパーク ・出場チーム数：16チーム ・延べ来場人数：1,177名	1998年に開催された長野オリンピックのカーリング競技を記念し、世界のトップチームにより競われる大会が開催されたことにより、選手・役員の滞在及び来場者による経済効果及び誘客宣伝効果が図られた。
22	教育費	観光経済課	マレットゴルフ場維持管理経費	風越夫婦石マレットゴルフ場クラブハウス他改修工事	5,225	内壁、雨樋、出入口改修 外壁塗装 既設什器類撤去 既設休憩所用プレハブ小屋撤去	既設休憩所用プレハブ小屋の老朽化に伴い、隣接している(旧)産地管理所をクラブハウスへ転用するための改修工事を実施したことにより、利用者の利便性、快適性の向上が図られた。
23	教育費	観光経済課	マレットゴルフ場維持管理経費	風越夫婦石マレットゴルフ場クラブハウス他給排水設備改修工事	9,790	浄化槽布設(21人槽) クラブハウス内トイレ修繕 給水管布設	クラブハウス他改修工事に併せて、付随する給排水設備の改修工事を実施したことにより、利用者の利便性、快適性の向上が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【観光経済課・駐車場特別会計】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場平面化工事監理委託	9,900	町営旧軽井沢駐車場平面化工事に係る工事監理業務	旧軽井沢駐車場平面化工事に伴い、土木工事及び建築工事の監理により適正な工事が進捗した。
2	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	精算機更新工事	18,172	町営駐車場精算機のキャッシュレス決済導入に係る精算機更新工事 ・新軽井沢駐車場 ・矢ヶ崎公園駐車場 ・軽井沢駅北口西側駐車場 ・中軽井沢駅前駐車場 ・信濃追分駅前駐車場	町営駐車場精算機のキャッシュレス決済導入により駐車場利用者の利便性向上が図られた。
3	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場等解体工事	129,987	旧軽井沢駐車場平面化工事に伴う解体工事	平面化工事が速やかに着工できる体制が図られた。
4	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	町営旧軽井沢駐車場平面化工事	107,679	旧軽井沢駐車場を平面化し24時間駐車可能とする工事 A=7,158㎡	旧軽井沢駐車場を平面化し、24時間駐車可能な駐車場とするための工事が進捗した。
5	駐車場費	観光経済課	一般管理経費	新軽井沢駐車場レイアウト変更工事	13,266	新軽井沢駐車場のレイアウトを変更し、普通車の駐車台数を増加させるための工事 普通車増加台数 51台	新軽井沢駐車場の普通車の駐車台数が増加したことにより、利便性の向上が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道78号線排水路整備工事	5,764	排水路工(杉瓜区) 自由勾配側溝300型 集水枠800×800 ボックスカルバート300×300 L=40.6m L= 36m N= 2基 L= 2.4m	排水路を整備したことで、安定した流水の確保及び降雨時の増水に対するリスクの軽減を図ることができた。
2	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道27号線舗装補修工事	7,667	舗装補修工(油井区) L=294m W=2.6~9.4m A= 975㎡	農道を整備したことで、農耕車等の交通を円滑にし、流通性能の向上が図られた。
3	農林水産業費	地域整備課	農道一般経費	農道103号線他1路線舗装補修工事	12,584	舗装補修工(上発地) L=240.8m W=3.2~11m A=1,264㎡	同上
4	農林水産業費	地域整備課	用水路一般経費	長畑用水路改修工事	16,242	排水路改修工(風越学園西) 一体型柵渠1200×800 止水壁 小型重力式擁壁 L= 94m L=92.4m N=1箇所 L= 1.4m	農業用水路を改修したことで、降雨時の農地や宅地の冠水の解消を図ることができた。
5	土木費	地域整備課	道路橋梁総務一般経費	前沢地下歩道照明器具LED化工事	10,670	LED照明器具設置(塩沢中学校線) N=35台	地下歩道の照明をLED化することにより、消費電力量が大幅に削減された。また、明るさが向上したことにより、児童や生徒などの安全確保が図られた。
6	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道軽高東線舗装補修工事	10,076	舗装補修工(軽井沢高校東) L=209.3m W=5.3~16.1m A=1,177㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
7	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道軽井沢東19号線舗装補修工事	8,008	舗装補修工(新軽井沢区) L=187.6m W=5.1m A=942㎡	同上
8	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道御水端蕨尾線舗装補修工事	15,730	舗装補修工(星野区) L=377m W=4.4~6.5m A=1,887㎡	同上
9	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道追分村中線舗装補修工事	41,943	舗装補修工(石畳風舗装) L=561.8m W=3~6.5m A=2,148㎡	老朽化した石畳風舗装を改修したことにより、安全性と景観が向上した。
10	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道旧軽北裏線舗装補修工事	17,534	舗装補修工(神宮寺北) L=285m W=4.2~15.2m A=1,533㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
11	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道近衛1号線舗装補修工事	8,382	舗装補修工(旧軽井沢) L=204.4m W=3~14m A=1,018㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
12	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道軽井沢佐久線舗装補修工事	17,831	舗装補修工(追分区) L=294m W=5.2~13.4m A=1,745㎡	同上
13	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道浅間台幹線1号線舗装補修工事	13,761	舗装補修工(浅間台教職員住宅東) L=218.3m W=5.1~11.7m A=1,211㎡	同上
14	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道塩沢南原1号線他1路線舗装補修工事	20,647	舗装補修工(18号BP塩沢交差点北東) L=205m W=4.1m~11.6m A=974㎡	未舗装道路の舗装を行ったことにより、降雨による洗掘対策が図られた。
15	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道荒熊1号線他1路線舗装補修工事	12,023	舗装補修工(小倉の里) L=203.6m W=4.1~7.6m A=873㎡	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
16	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道成沢村中2号線舗装補修工事	8,371	舗装補修工(南軽井沢交差点北西) L=277m, W=2.7~7.1m, A=1,013㎡	同上
17	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道大日向4号線舗装補修工事	9,108	舗装補修工事(大日向区) L=107m W=4~4.6m A=431.8㎡	未舗装道路の舗装を行ったことにより、降雨による洗掘対策が図られた。
18	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道御所原1号線舗装補修工事	9,537	舗装補修工(千ヶ滝団地西) L=205m W=2.7~8.8m A=771㎡ 歩道舗装工 A=53㎡ U字溝布設替工 L=11m 集水樹布設替工 N=1基	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
19	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道借宿帰農2号線道路補修工事	15,730	排水路工 L=144m(借宿区) 暗渠排水管 φ400 L=106.1m 自由勾配側溝300型 L=36m 集水樹 800×800型 N=3基 600×600型 N=1基	側溝、暗渠管を布設したことにより、民地への雨水流入および道路の冠水の解消を図ることができた。
20	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道発地馬取線側溝補修工事	21,978	側溝補修工(上発地区) 自由勾配側溝300型 L=419m	道路側溝を補修したことで、落ち葉の流入がなくなり、排水機能の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
21	土木費	地域整備課	道路維持管理経費	町道中谷地線電気設備改修工事	7,392	高圧機器他改修工事 1式 (中谷地地下道) 高圧機器更新 蓄電池更新 制御盤修繕	老朽化した電気設備を改修したことにより、波及事故のリスクを下げ安全性が向上した。
22	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) 町道発地馬取線舗装補修工事	45,485	舗装補修工(馬取区) L=480m W=5.8~7m A=3,147㎡ 自由勾配側溝300型 L=102m	道路網の充実と、交通の円滑化及び生活環境の向上が図られた。
23	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) 町道借宿千ヶ滝線舗装補修工事	48,290	舗装補修工(千ヶ滝西区) L=607m W=5.5~6.5m A=3,580㎡	同上
24	土木費	地域整備課	社会資本整備総合交付金道路舗装補修事業経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 町道発地馬取線舗装補修工事	11,880	舗装補修工(馬取区) L=105m W=5.9~6m A=628㎡ 自由勾配側溝 L=10m	同上
25	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道鶴溜線電線共同溝詳細設計委託	9,724	電線共同溝詳細設計(庁舎西) L=220m	詳細設計を行うことで、改修工事の発注に備えることができた。
26	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道南原古宿線交差点改良測量設計委託	12,430	平面交差点詳細設計 N=1式 (中部小通り新幹線側道) 道路詳細設計 L=0.16km 平面交差点詳細設計 N=1箇所 路線測量 L=0.26km 用地測量 A=0.1万㎡ 道路交通調査 N=1式	測量や交通量調査を実施し、設計を行うことで、信号機設置に向けた交差点改修工事の発注に備えることができた。
27	土木費	地域整備課	道路新設改良経費	町道塩沢鳥井原支線2号線交差点改良工事	22,770	交差点改良工 N=1箇所 (日の学園入口) 道路築造工 L=40.8m W=5m 国道部復旧工 N=1式	交差点を改良したことにより、車両走行の快適性および交差点利用時の安全性が向上した。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
28	土木費	地域整備課	交通安全対策 施設経費	区画線設置工事	15,950	区画線設置工（町内全域） 溶融式区画線 L=1,629m ペイント式区画線 L=29,048m	通行車両や歩行者の安全な通行を確保することができた。
29	土木費	地域整備課	道路メンテナ ンス事業補助 経費	（国庫） 橋梁長寿命化工事実 施設計委託	15,070	橋梁現況調査 1式 橋梁補修設計 1式 （前沢跨線橋、狐泣橋、宮裏橋、西屋敷浦 1号橋）	橋梁補修の設計を行うことで、橋梁補修工事の発注に備えることができた。
30	土木費	地域整備課	道路メンテナ ンス事業補助 経費	（国庫） 道路施設定期点検（一 括発注）業務委託	14,982	橋梁点検業務 1式（54橋）	橋梁点検を行うことで、各橋梁の健全性および損傷度を把握することができた。
31	土木費	地域整備課	道路メンテナ ンス事業補助 経費	（国庫） 大型カルバート点検・ 修繕計画策定業務委 託	5,720	大型カルバート点検（中谷地、桂） N=2箇所 大型カルバート長寿命化計画策定 1業務	点検および長寿命化計画を策定することで、今後の補修計画を立てることができた。
32	土木費	地域整備課	道路メンテナ ンス事業補助 経費	（国庫） （前年度からの繰越事業） 南ヶ丘橋撤去工事	45,870	橋梁撤去工（18号BP 北矢ヶ崎川） L=14.1m W=7(7.7)m	町が管理する橋梁の集約・撤去を行うことで、今後の管理コストを削減することができた。
33	土木費	地域整備課	河川総務一般 経費	準用河川西ノ河原川 整備工事	24,376	河川改修工 L=76.6m（18号BP 南西ノ河 原川） ブロック積み護岸工 右岸 L=68.4m SL=2.4~3.1m A=178m ² 左岸 L=21.3m SL=2.4~2.6m A= 52m ²	河川整備により、大雨時などにおける安全性が向上した。
34	土木費	地域整備課	道路補修経費	修繕料	42,864	町道大日向25号線他 114件	町道等の小破修繕を行うことにより、歩行者・通行車両の安全性が確保できた。
35	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道三度山線草刈側 溝等清掃委託	6,160	草刈工 A= 3,400m ² 2回 側溝清掃工 L= 5,500m 1回	町道脇の草刈作業を実施することにより、通行車両の視界が確保された。また、側溝清掃を実施することにより排水機能が回復し、災害の防止に努めることができた。
36	土木費	地域整備課	道路補修経費	町道池ノ端旧軽井沢 線他草刈等委託	6,435	草刈工 A=17,349m ² 2回 A= 900m ² 1回 歩道清掃工 A= 3,525m ² 1回	同上

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
37	土木費	地域整備課	道路補修経費	側溝等清掃委託	6,898	町道古宿バイパス線他 29件	側溝清掃を実施することにより、排水機能が回復し、災害の防止に努めることができた。
38	土木費	地域整備課	道路補修経費	危険木等伐採処理委託	6,667	町道三度山1号線他 22件	倒木等による危険木・支障木の伐採により、歩行者・通行車両の安全性が図られた。
39	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路清掃委託	17,380	道路清掃工 L=202,238m 町道離山線他76路線 年6回	路面清掃により沿道の美化及び歩行者・通行車両等の安全性が図られた。
40	土木費	地域整備課	道路補修経費	道路補修用砕石他購入	5,590	道路補修用砕石・常温合材(レミファルト)・切削材等の購入	町道の路面の穴や凸凹、わだちなどの修繕に使用することにより、迅速な対応ができ、通行車両等の安全性が確保できた。
41	土木費	地域整備課	路面除雪経費	町道散布用凍結防止剤(塩カル)購入	10,745	凍結防止剤塩化カルシウム購入 500kg : 260袋 25kg : 80袋	町道に凍結防止剤を散布することにより、冬期期間における通行車両等の安全確保が図られた。
42	土木費	地域整備課	路面除雪経費	路面除雪委託	16,419	町内建設関係業者17社による除雪委託 L=414,610m×出動4回	主要幹線を中心に除雪作業を行うことにより、通行の確保ができた。
43	土木費	地域整備課	路面除雪経費	除雪期間拘束補償	7,390	除雪重機の拘束補償料(17社) ・グレーダー 4台 ・ドーザー(ホイロローダー) 25台 ・2tトラック他 15台	除雪体制(オペレーター含む)を確保することができた。
44	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	スカップ軽井沢チラーユニット圧縮機修繕	12,243	チラーユニット圧縮機修繕 1式	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
45	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園スケートリンク冷凍機他修繕	8,800	冷凍機修繕 1式 給水配管凍結防止ヒーター更新 1式	同上
46	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園アイスアリーナ外6施設指定管理料	253,841	風越公園アイスアリーナ外6施設の指定管理者制度による運営 風越パークコアオペレーションへ委託 指定期間：令和3～7年度(5年間)	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により競技者や健康増進目的の利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
47	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園アイスアリーナ外6施設指定管理料(電気料高騰分)	60,124	風越公園アイスアリーナ外6施設の指定管理料の電気料高騰分の補填	安定的な施設運営と指定管理者の負担軽減が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
48	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	都市施設さわやかハット指定管理料	37,288	さわやかハットの指定管理者制度による運営 (一社) 軽井沢町振興公社へ委託 指定期間：令和3～7年度(5年間)	指定管理者制度を活用し民間のノウハウを生かした管理運営により施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
49	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	南北自由通路点検委託	27,792	軽井沢駅及び中軽井沢駅自由通路の鉄道近接箇所における定期点検(5年毎)	軽井沢駅及び中軽井沢駅の自由通路の定期点検を、JR・しなの鉄道に委託することにより、施設の現状把握をすることができた。
50	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	軽井沢駅北口広場樹木カビ・苔除去作業委託	6,798	樹木のカビ・苔除去(ケヤキ) 6本	軽井沢駅の玄関口にある樹木を適切に管理することができた。
51	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	風越公園各施設発券機器更新委託	8,030	発券機器更新 4台(カーリングホール・アイスアリーナ・スカップ軽井沢・総合体育館)	発券機器の電子決済化・新紙幣対応により施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
52	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	軽井沢駅南北自由通路防滑処理委託	9,933	タイル防滑処理工 A=745㎡	自由通路の床材に防滑処理を施すことにより、雨天・降雪時における利用者の安全性の向上が図られた。
53	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	スカップ軽井沢天井裏等改修工事	7,370	軒天改修工事 一式	施設の長寿命化と、施設利用者の安全性・利便性の向上が図られた。
54	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	カーリングホール照明LED化改修工事	44,000	通常灯設置工 N= 63台 非常灯用兼用設置工 N= 12台 カーリングシート及び観覧席上部	水銀灯廃止に伴う照明のLED化により、施設の長寿命化及び消費電力量の削減が図られた。
55	土木費	地域整備課	都市計画施設管理経費	軽井沢駅北口コインロッカー購入	6,853	ターミナルコインロッカー(3段)16台上2段小型 下1段大型	軽井沢駅のコインロッカーを入れ替えることで、より施設利用者の利便性、サービスの向上が図られた。
56	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園維持管理委託	11,364	都市公園等の草刈り、清掃等の維持管理 都市公園 14箇所 ポケットパーク 2箇所	町内にある都市公園及びポケットパークの管理を行い、公園環境の維持保全が図られた。
57	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	(繰越事業) 雨宮池周辺整備実施設計委託	14,190	離山公園内の雨宮池周辺の園路・サインの見直し、トイレ設計業務	設計を行うことで、改修工事の発注に備えることができた。
58	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	各公園遊具等補修工事	5,940	雲場公園他 5箇所 遊具撤去8基 遊具入替4基 ベンチ撤去2基	老朽化した遊具等の撤去・入替を行うことにより、公園利用者のサービス及び、安全性の向上が図られた。

【地域整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
59	土木費	地域整備課	公園施設維持管理経費	離山公園落石防護柵設置工事	33,693	落石防護柵設置工 L=80m H=3.5m	公園内からの落石を防ぐ防護措置を行うことで近隣住民の安全性の向上が図られた。
60	土木費	地域整備課	公園施設補修経費	危険木等伐採処理委託	5,922	公園樹木の枯木伐採・剪定 長倉公園他 9件	公園の枯木・枯れ枝・伸びすぎた樹木の剪定を行うことにより、利用者の安全性の向上が図られた。
61	土木費	地域整備課	下水道建設工事基金経費	下水道建設工事基金・元金分	100,000	下水道建設工事基金・元金分	基金積立を行うことにより、安定した公共下水道事業の下水管整備の財源確保が図られた。
62	土木費	地域整備課	公共下水道事業会計繰出経費	公共下水道事業特別会計繰出金	136,219	特別会計繰出金	繰出しを行うことにより、安定した公共下水道事業の運営が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【上下水道課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	衛生費	上下水道課	合併浄化槽設置経費	(国庫・県補) 合併浄化槽設置補助	84,816	合併処理浄化槽設置者への補助金交付 232基 (内訳) ・設置 5人槽 145基 7人槽 85基 10人槽 2基	合併処理浄化槽設置者への補助金を交付し設置者負担を軽減することで、合併処理浄化槽の設置を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【消防課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	消防費	消防課	消防団運営経費	消防団防寒衣購入	6,534	難燃防寒衣300着購入	軽井沢町は寒冷地のため冬季の活動は体力の消耗が激しく、防寒性能の高い防寒衣を団員へ配備することにより災害活動の効率化が図れた。また、難燃仕様化に伴い火災が多発する冬季において、火災活動支援の装備とすることが可能となった。
2	消防費	消防課	消防団運営経費	消防署訓練棟塗装工事	16,500	軽井沢消防署主訓練棟塗装工事	経年劣化に伴う塗装の剥げによる雨水浸透での建材の腐食などを防ぎ、建物寿命を縮める問題が回避され、消防職員の訓練時の安全管理が向上した。また、国道沿いの目立つ公共建築物として、町の美観を保つことができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【新庁舎周辺整備課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	総務費	新庁舎 周辺整 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	庁舎改築周辺整備 基本計画見直し検 討業務委託	52,182	庁舎改築周辺整備事業の基本方針再策定 に関する検討補助業務及び基本計画再策 定業務委託（令和5年度及び令和6年度 の債務負担行為）	令和6年度（最終年度）においては、令和6年8月に 基本方針を策定、令和7年3月には基本計画を策定し、 規模機能が定まったことから、令和7年度から実施す る基本設計に進むことができた。
2	総務費	新庁舎 周辺整 備課	庁舎改築周辺 整備事業経費	補償物件調査業務 委託	13,970	庁舎改築周辺整備事業に係る民有地取得 に伴う補償料の算定業務 (所有者3名+アパート入居者)	民有地の取得に向けて建物・工作物等に関する適正な 補償料を算定することができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	病児・病後児保育事業委託	10,065	病児・病後児保育事業 登録者数 30名 利用実績 病児保育 延べ20名 病後児保育 延べ26名	疾病の状態にある児童又は疾病の回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業をほっちのロッジへ委託をすることにより、子育てをする方の仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てをすることができる環境を整備することができた。
2	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	(国庫・県補) 児童手当	306,370	延べ総児童数 26,357人 延べ児童数(2月～9月分) 15,300人 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給 0～3歳未満 1人15千円 3歳以上小学校終了前 第1・2子 1人10千円 第3子以降 1人15千円 小学校終了後中学校終了前 1人10千円 ※令和6年10月支給分より制度改正 延べ児童数(10月～1月分) 11,057人 高校生年代まで(18歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に支給 0～3歳未満 第1・2子 1人15千円 第3子以降 1人30千円 3歳以上高校生年代まで 第1・2子 1人10千円 第3子以降 1人30千円	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。10月より児童手当が拡充され、滞りなく支給したことにより(支給対象児童が高校生年代まで延長、第3子以降の手当額を月額3万円に増額、所得制限の撤廃、支給回数を年3回から年6回に変更)、子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。
3	民生費	こども教育課	児童福祉一般経費	出産祝金	5,050	支給条件・・・出産したときに、引き続き6ヵ月以上軽井沢町に住所を有する者また、転入後6ヵ月に満たないものが出産したときは、転入後引き続き6ヵ月以上軽井沢町に住所を有する者	新生児の誕生を祝福するとともに、「次世代を担う子どもの成長を願う」という事業の本旨に沿った施策を実施することができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(3)						第1子及び第2子 67件 (50千円) 第3子 10件 (80千円) 第4子以降 6件 (150千円) 合計 83件	
4	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	保育園給食業務委託	32,564	4 保育園の給食(副食・おやつ)調理業務委託	業務委託を行うことで、衛生管理体制が整い、安全・安心な給食を提供することができた。自園給食により、食物アレルギー園児へのメニュー対応等、利用者の要望にきめ細かく対応することができ、給食の満足度を高めることができた。
5	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 私立保育園運営委託	176,937	私立保育園運営委託事業 ポピンズナーサリースクール軽井沢風越 68名 90,814千円 おおきくなあれ保育園 42名 86,123千円	保育料を無償化することにより、平等に子育て世帯への支援ができた。
6	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 施設型給付費負担金	112,863	施設型給付費負担事業 ・聖パウロ幼稚園(中軽) 69名 ・軽井沢幼稚園(旧軽) 26名 ・みすず幼稚園(小諸市) 9名 ・しらかば幼稚園(小諸市) 1名 ・小諸野岸幼稚園(小諸市) 2名 ・ちいろばの杜(佐久穂町) 1名 ・浅科幼稚園(佐久市) 1名 ・おひさま(御代田町) 1名 合計 110名	新制度移行幼稚園、幼稚園型認定こども園等に給付金による財政支援をすることで、多様な保育施設に入所を希望する方又は就労等の理由により町外の保育施設へ入園を希望する方への支援ができた。
7	民生費	こども教育課	保育園事務局管理経費	(国庫・県補) 認可外施設等利用料負担金	8,066	認可外保育施設等負担金事業 ・森のようちえんぴっぴ 17名 ・軽井沢幼稚園 10名 ・聖パウロ幼稚園 17名 ・風越幼稚園 49名 ・杉の子幼稚園 13名 ・佐久幼稚園 1名 ・イートンハウス 4名	幼児教育、保育無償化に伴い認可外保育施設等に通う保育の必要性が有る方に対して施設利用料を支給する他、幼稚園における預かり保育に係る費用を支給することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(7)						・サムエル幼稚園 3名 合計 114名	
8	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	保育園防犯カメラ設置工事	17,050	保育園防犯カメラ設置工事 一式 ・カメラ 東保育園、南保育園、西保育園各5台 中保育園 6台 合計21台 ・ディスクレコーダー 4台 ・43型モニター 4台	防犯カメラを設置することで、リアルタイム及び事後の状況確認ができるようになり、不審者侵入の抑止、園児の安全確保と安心して生活できる環境の整備を行うことができた。
9	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	中保育園プールサイド床張替他改修工事	10,241	中保育園プールサイド床タイル張替他改修工事一式 ・プールサイド床ゴムチップ舗装 A=74.7㎡ ・トイレ改修 2台 ・排煙窓改修 4箇所 ・電気温水器改修 8台	プールサイド床等に経年劣化が見られていたが、ゴムチップ舗装等の修繕を行うことにより、園児が安心して使用できる環境整備を行うことができた。
10	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	子育て支援センターエアコン設置工事	5,280	子育て支援センターエアコン設置工事 ・遊戯室 2基 ・授乳室 1基	遊戯室及び授乳室にエアコンを設置したことにより施設の適正な温度管理が図られ、来所者に快適な空間の提供ができた。
11	民生費	こども教育課	児童福祉施設整備経費	子育て支援センター駐車場他舗装工事	24,277	子育て支援センター駐車場他舗装工事 ・舗装工 A=1055.6㎡ ・遮熱ウレタン塗装工 A=1001.8㎡ ・ゴムチップ舗装工 A= 20.8㎡ ・自転車置き場設置 1箇所	駐車場を舗装整備したことで、歩行の安全が確保され転倒などの危険が減少し来所者の安全へ繋がった。 また、遮熱塗装をしたことで夏場のアスファルトの高温による火傷等のけがを未然に防止する環境を整えた。
12	教育費	こども教育課	I C T教育総務一般経費	G I G Aスクールサポーター配置委託	8,316	I C T利活用環境整備 一式 ・統括支援員の配置 ・I C T環境の全体管理 ・年次更新作業 ・セキュリティポリシー改訂	学校におけるI C T機器の活用の際に、統括責任者を配置することでトラブルシューティングの実施を委託するほか、校務D X化や授業における先進的活用の補助を行うことで、導入した機器類が一層有効活用できた。
13	教育費	こども教育課	私立幼稚園教育振興経費	(国庫・県補)	19,763	新制度未移行幼稚園 ・風越幼稚園 48名	幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う満3歳～5歳児の入園料・保育料を支給す

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(13)				私立幼稚園就園費等負担金		・杉の子幼稚園 12名 ・サムエル幼稚園 2名 ・佐久幼稚園 1名 合計63名	ることで、保護者の経済的負担を軽減することができた。
14	教育費	こども教育課	私立等小中学校教育振興経費	私立等小中学校食材費給付事業	13,035	私立等小中学校食材費給付事業 (給付対象児童・生徒 215名)	私立等小中学校へ通う児童生徒の保護者に食材費を給付することで経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
15	教育費	こども教育課	中間教室経費	中間教室建設工事	50,864	中間教室建設 一式 木造2階建て(教育支援センター) 1階 77.84㎡ 2階 46.37㎡ 合計 124.21㎡ 参考支出額: R5 16,280千円 R6 50,864千円 合計 67,144千円	長期欠席が続き、学校へ通いづらい児童・生徒が家から一歩踏み出す環境としてこれまでも中間教室を運営してきたが、施設の移転に伴い教育支援センターとして新築、より明るくアットホームな施設となり、より児童・生徒が利用しやすい環境を整えることができた。
16	教育費	こども教育課	ふるさと寄附金教育応援分経費	ふるさと寄附金教育応援分補助	489,452	補助対象寄附金額 ・ユニテッド・ワールド・カレッジ ISAKジャパン 446,954千円 ・軽井沢高等学校 142千円 ・森のようちえんぴっぴ 1,985千円 ・風越幼稚園 795千円 ・風越学園 17,490千円 ・軽井沢東部小学校 47千円 ・軽井沢中部小学校 23千円 ・信州大学 22,016千円	さわやか軽井沢ふるさと寄附金「教育応援分」補助金等交付要綱に基づき寄附金の95%を各学校等に補助することにより、奨学金事業、学校施設環境整備事業等で、生徒のための経済的支援、学校等施設的环境改善が図られた。 ユニテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン ・令和3年度 91名 313,820千円 ・令和4年度 126名 473,226千円 ・令和5年度 142名 600,238千円 ・令和6年度 136名 446,954千円
17	教育費	こども教育課	軽井沢高校・教育魅力化推進経費	軽井沢高校魅力化支援委託	5,170	軽井沢高校魅力化支援事業委託 ・軽井沢高校魅力化プロジェクト支援事業 ・軽井沢高校授業設計支援業務 ・学習センター運営サポートデスク業務	地域との関わりの中で、他地域取組み事例の紹介、生徒への講座等の実施、教員への研修を行いながら、校長、教頭及び教員との授業設計の協議を進め生徒への探究学習に伴う題材提供を行い、地域の人や物との関わりが図られた。また、学習センターについては、塾生8名に対し、個々の目的である受験対策、英検や漢検対策等の対応におけるスタッフスキルアップに努めた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
18	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校英語指導助手派遣業務委託	16,533	英語指導助手（ALT）3名配置 ・東部小学校1名 ・中部小学校1名 ・西部小学校1名	外国人の英語指導助手により活きた英語に触れる体験的な授業を通じて、児童の英語能力の向上が図られた。
19	教育費	こども教育課	小学校英語指導助手経費	小学校イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師 3校に1名派遣 月・水曜日：中部小学校 火・金曜日：西部小学校 木曜日：東部小学校	低学年を中心に音楽や体育など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションをはかれる機会を設け、児童が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
20	教育費	こども教育課	小学校学校給食運営経費	給食食材費	68,989	小学校給食食材費 3小学校 ・R6.4.1現在児童・教職員数 東部小学校 140名（教職員等32名） 中部小学校 500名（教職員等57名） 西部小学校 368名（教職員等48名）	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
21	教育費	こども教育課	小学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	30,347	小学校給食業務委託 3小学校	自校給食での業務委託により、人件費等の削減が図られたとともに、アレルギー対応などの児童のニーズに個別対応することができた。
22	教育費	こども教育課	東部小学校維持管理経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 東部小学校防犯カメラ設置工事	7,535	防犯カメラ設置工事 一式 ・カメラ5台 ・モニター1台 ・ディスクレコーダー（8TB）1台	防犯カメラを設置することで、不審者侵入の抑止や、リアルタイム及び事後の状況確認ができるようになり、児童の安全確保と安心して学習できる環境の整備を行うことができた。
23	教育費	こども教育課	中部小学校維持管理経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 中部小学校防犯カメラ設置工事	8,666	防犯カメラ設置工事 一式 ・カメラ6台 ・モニター1台 ・ディスクレコーダー（8TB）1台	同上
24	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	(国庫) (前年度からの繰越事業) 西部小学校防犯カメラ設置工事	11,000	防犯カメラ設置工事 一式 ・カメラ6台 ・モニター1台 ・ディスクレコーダー（8TB）1台 ・屋外ポール設置1本	防犯カメラを設置することで、不審者侵入の抑止や、リアルタイム及び事後の状況確認ができるようになり、児童の安全確保と安心して学習できる環境の整備を行うことができた。
25	教育費	こども教育課	西部小学校維持管理経費	(国庫) (前年度からの繰越事業)	16,698	車いす用階段昇降機設置工事 一式 ・本体：車いす乗車型昇降機 1台 (定員：1名)	車いす用階段昇降機を設置することで、医療的ケア児が車いすに乗ったまま1階から2階の教室やグラ

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
(25)				車いす用階段昇降機 設置工事			ウンド等へアクセスできるようになり、利便性の向上を図ることができた。
26	教育費	こども 教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校東教室棟 他建設工事監理委託	11,950	西部小学校東教室棟工事に関わる工事監理業務 一式	西部小学校の児童増加に伴う教室不足解消のため、令和8年2月竣工に向けて東教室棟の建設を進めており、工事監理を委託することによりスケジュールや品質の管理を徹底し、工事を進めている。
27	教育費	こども 教育課	西部小学校維持管理経費	西部小学校東教室棟 他建設工事	419,892	西部小学校東教室棟建設工事 一式 【増築部】 東教室棟 RC造 地上2階建 1292.68㎡ 【改修部】 給食室棟 RC造 地上1階建 351.00㎡ 【外構】 舗装、擁壁、囲障他	西部小学校区の児童数増加に伴う教室不足が解消されるほか、キャパシティが限界を迎えている西地区児童館の学習スペースを兼ねることで、問題解決につなげることを想定している。また3教室の壁を可動式にし、一つの大きな空間として利用できるようにするなど、新しい学校としての利用を見込む。令和8年2月27日竣工予定。
28	教育費	こども 教育課	小学校教育振興総務一般経費	通学バス委託	6,179	バス利用人数 98名 (東部小5名・中部小93名)	東部小及び中部小へバスを利用して通学する児童に対して定期券を支給することにより、遠距離通学児童における登下校時の交通安全の確保が図られた。
29	教育費	こども 教育課	小学校ICT教育振興経費	ICT機器活用支援委託	11,946	ICT機器活用支援委託 一式 ・学識経験者の意見聴取 ・学識経験者の会議招集 ・教職員研修の実施	担当者とICT支援員とのミーティングにおいて端末活用や授業改善に関して有識者より意見をいただくことに加え、学校の管理職や担当者と定期的に行っているICT教育研究部会において助言をいただくことで学校現場におけるICT機器の活用がより一層推進された。また、研修の開催について、必須項目である情報モラル研修以外にも、小学校教職員向け、中学校教職員向けとニーズに合った内容のものを行うことで教職員の意識改革を促し、授業のアップデートにつなげることができた。
30	教育費	こども 教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT機器保守管理委託	17,375	教職員用ICT機器保守管理委託 一式	通信環境を含めた保守管理委託により、支障をきたすことなくICTを活用した授業を行うことができた。
31	教育費	こども 教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器保守管理委託	36,140	児童生徒用ICT機器保守管理委託一式	同上

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
32	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	教職員用ICT機器借上料	20,899	教職員用ICT機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 107台	学習システムと校務システムを論理的に独立させることが出来るシステムを導入したことで、一台の端末内で学習用と校務用の切り替えが行えることで端末の利便性を高め、セキュリティの担保と校務事務の効率化を図ることができた。
33	教育費	こども教育課	小学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器借上料	49,498	児童生徒用ICT用機器借上 一式 タブレット (iPad 含む) 1,173台	小学校一年生から全員に一人一台の端末を割当て、文房具と同様のツールとして日常的にICT機器を活用できる環境を整えることで、児童の情報活用能力等の向上を図ることができた。
34	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	中学校英語指導派遣業務委託	5,511	英語指導助手を1名配置	外国人の英語指導助手を配置したことにより活きた英語に触れる体験的な授業を通して、生徒の英語能力の向上が図られた。
35	教育費	こども教育課	中学校英語指導助手経費	イマージョン教育講師派遣業務委託	6,489	イマージョン教育講師1名配置	体育や音楽など実技の授業を英語で行い、身近な環境で楽しく外国語に触れることにより、気軽に英語話者とコミュニケーションを図れる機会を設け、生徒が英語を好きになる環境の構築及び英語能力の向上に寄与することができた。
36	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	給食食材費	34,105	中学校給食食材費 ・R6.4.1生徒・教職員数 437名 (教職員56名)	学校給食費を無償化とすることで、保護者の経済的負担の軽減や子育て環境の向上を図ることができた。
37	教育費	こども教育課	中学校学校給食運営経費	学校給食業務委託	14,124	中学校給食業務委託	自校給食での業務委託により、人件費等の削減が図られたとともに、アレルギー対応などの生徒のニーズに個別対応することができた。
38	教育費	こども教育課	中学校ICT教育振興経費	教職員用ICT機器保守管理委託	5,637	教職員用ICT機器保守管理委託 一式	各校に一人ずつICT支援員を配置し、授業づくりのサポートやICT環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進すると同時に、校務DXの推進を図ることができた。
39	教育費	こども教育課	中学校ICT教育振興経費	児童生徒用ICT機器保守管理委託	18,070	児童生徒用ICT機器保守管理委託 一式	各校に一人ずつICT支援員を配置し、授業における生徒のサポートやICT環境の保全を実施することにより、ICTを活用した授業を推進することができた。

【こども教育課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
40	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	教職員用 I C T 機器借上料	6,600	教職員用 I C T 機器借上 一式 校務系・学習系切替可能タブレット 54台	一台の端末内で校務用と学習用の切り替えを行なえるようにすることで、端末の利便性を高め、セキュリティの担保と校務事務の効率化を図ることができている。
41	教育費	こども教育課	中学校 I C T 教育振興経費	児童生徒用 I C T 機器借上料	32,999	児童生徒用 I C T 用機器借上 一式 タブレット (iPad 含む) 528台	文房具と同様のツールとして日常的に I C T 機器を活用できる環境を整えることで、児童・生徒の情報活用能力等の向上を図ることができた。

令和6年度 主要施策の成果説明書【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
1	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	春のコンサート他委託	22,085	‘24春のコンサートに係る業務(13,453千円)および’25春のコンサートに係るポスター・チラシ・プログラム作成委託および新聞・雑誌等広告業務委託(8,632千円)	町内において本格的な音楽に触れる機会を創出し、音楽文化に親しむ意識の醸成を図ることができた。 春のコンサート入館者 延べ3,081人
2	教育費	生涯学習課	大賀ホール委託他事業経費	公益財団法人軽井沢大賀ホール運営費補助	95,912	軽井沢大賀ホール運営費補助 軽井沢大賀ホールによる町民向けコンサート・町民音楽祭の実施、ファミリーオーケストラ・町内小中学校吹奏楽部等への演奏指導など音楽文化育成事業	各種町民向けコンサートの開催や小中学校吹奏楽部への演奏指導などの育成事業を通じて、町の音楽文化の向上を図ることができた。
3	教育費	生涯学習課	公民館分館活動経費	旧軽井沢公民館建築工事	140,052	旧軽井沢公民館建築工事 木造平屋建て 建築面積 : 368.14㎡ 延床面積 : 354.08㎡	旧軽井沢公民館の老朽化に伴い建築工事を行い、地域活動、交流の場及び防災の拠点施設としての整備の進捗が図られた。
4	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書購入費	6,000	図書 3,827冊 DVD 15本	住民の課題解決等に資するため蔵書の整備を図り社会的な動向を考慮しながら本を選書。また多国籍住民の利用を推進するため、外国語の本の購入を行った。
5	教育費	生涯学習課	図書館総務一般経費	図書館システム保守委託	5,082	図書館システム機器の保守委託	図書館と住民の方をつなぐ、DX化を推進したシステム機器のトラブルを抑え、図書館業務が遅滞なく遂行できる運用が図られた。
6	教育費	生涯学習課	文化財保護一般経費	津軽屋保存修理事業に伴う用地購入	9,425	宅地 2筆 305.61㎡ 原野 1筆 31.00㎡	津軽屋西側の隣地を購入することで建物越境問題が解決することができた。
7	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)設計監理委託	36,366	重要文化財旧三笠ホテル建造物保存修理工事(第2期分)に係る実施設計及び工事監理業務	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づき専門的知識を有する事業者へ設計監理委託を行うことにより、保存修理工事(第2期分)を行うことができた。

【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
8	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル防災・活用整備工事 監理委託	26,697	旧三笠ホテル防災・活用整備工事に係る 工事監理業務	専門的知識を有する事業者に監理委託を行うことにより、防災設備及び活用設備の設置を行う防災・活用整備工事の進捗が図られた。
9	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) (前年度から繰越事業) 旧三笠ホテル防災・活用整備工事 監理委託	1,553	同上	同上
10	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル活用 コンテンツ作成委託	21,340	活用コンテンツ作成委託 展示パネル作成・設置 一式 建築模型・自然地形模型作成 一式 家具補修・加工 一式 展示什器・新規什器製作 一式 展示映像・音声ガイド制作 一式 グッズ提案・デザイン作成 一式	重要文化財旧三笠ホテルのリニューアルオープンに向け、展示パネル等活用コンテンツ作成の進捗が図られた。
11	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル建造物保存修理工事 (第2期分)	307,216	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づく組立、耐震補強工事 一式	保存修理工事(第1期)の調査解体結果に基づいて、組立、耐震補強を行う保存修理工事(第2期分)の進捗が図られた。
12	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル防災・活用整備工事	629,112	新築工事 2棟 エレベーター・トイレ棟(S造2階建) 221.93㎡ 消火ポンプ室(RC造平屋建) 16.56㎡ 浄化槽更新 203人槽 その他防災設備、活用設備、外構工事 一式	重要文化財旧三笠ホテルの防災設備及び利用者の利便性向上を図るための活用設備設置を行う防災・活用整備工事の進捗が図られた。
13	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) (前年度から繰越事業) 旧三笠ホテル防災・活用整備工事	27,779	同上	同上

【生涯学習課】

No.	款名称	事業実施課名	経費名	事業名	決算額 (千円)	事業内容	事業効果等
14	教育費	生涯学習課	重要文化財修理・防災事業経費	(国補) 旧三笠ホテル屋内 防災設備他設置工 事	13,764	重要文化財旧三笠ホテル保存修理工事に 係る屋内防災設備及び活用設備工事 一式	建造物屋内防災設備及び活用設備の工事を行うことが できた。